CSR Report 2008

あなたに、ベスト・ウェイ。

NEXCO
東日本

NEXCO東日本の事業エリア

高速自動車国道 営業中	
建設中	
新直轄区間	
一般有料道路 営業中	
建設中	
直轄建設中	
○	インターチェンジ（IC）
◌	インターチェンジ（IC）（建設中）
□	ジャンクション（JCT）
⬚	ジャンクション（JCT）（建設中）

※建設中区間のICおよびJCTは、すべて仮称
2008年9月1日現在

INDEX

特集1 高速道路ネットワークの整備とその効果 08
特集2 「Pasar幕張」オープン 12

会社概要 04
トップコミットメント 06
NEXCO東日本のCSR 14
事業スキーム 16
コーポレートガバナンス 17
コンプライアンス 18
リスクマネジメント 20

環境
環境方針・環境行動指針 22
環境への取り組み（2007年度） 24
地球温暖化防止への貢献 28
循環型社会形成への貢献 37
環境負荷の低減 40
環境保全に関する技術開発 45
環境経営の取り組み 46

社会
社会から信頼される企業を目指して 48
お客さまとの関わり 50
地域社会との関わり 64
国際社会との関わり 68
取引先との関わり 69
社員との関わり 70

経済
業績の概要 72

■発行の目的・編集方針

NEXCO東日本は、2007年9月、初めてのCSR（Corporate Social Responsibility）レポートを発行しました。このレポートでは、高速道路という公共性の高い事業を行っている当社が、どのような考え方で、どのような活動に取り組んでいるかを、社会に情報開示する目的で発行しています。全体の構成については「環境側面」「社会側面」「経済側面」のトリプルボトムラインを基本に、体系的で網羅的な情報開示となるよう心掛けました。
また、2年目となる今回は、グループ会社の取り組みもできる限り取り入れ作成しました。

■対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日（一部期間外の活動なども掲載しています。）

■対象範囲

NEXCO東日本およびグループ会社24社（グループ会社については、会社設立日等の関係から、一部報告の対象から除外しているものがあります。）

■今後の発行予定

2009年9月

会社概要

社　　名	**東日本高速道路株式会社**　East Nippon Expressway Company Limited
所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目3番2号　新霞が関ビルディング
設　　立	2005年10月1日
資 本 金	525億円
社 員 数	約2,700人（2008年4月1日現在）
事業内容	高速道路の管理運営・建設事業、サービスエリア事業、駐車場事業、高架下活用事業、トラックターミナル事業、カード事業、ウェブ事業、ホテル事業
営業延長	3,455km（2008年9月1日現在）
利用台数	1日平均244万台（2007年度実績）
料金収入	7,051億円（2007年度実績）
建設延長	405km（2008年9月1日現在）

サービスエリア・パーキングエリア 299ヵ所（2008年9月1日現在　上下線別）

店舗総売上額　1,280億円（2007年度実績）

グループ会社　24社

---------- 子会社　18社 ----------

■ 料金収受　高速道路料金の収受と料金所レーンの適切な運用を行っています。
㈱ネクスコ・サポート北海道※、㈱ネクスコ・トール東北
㈱ネクスコ・トール関東、㈱ネクスコ・トール北関東

■ 保全点検　道路の構造物や施設の異常を早期発見するため、日常点検を行っています。
㈱ネクスコ・エンジニアリング北海道、㈱ネクスコ・エンジニアリング東北
㈱ネクスコ東日本エンジニアリング、㈱ネクスコ・エンジニアリング新潟

■ 維持修繕　事故や災害時の復旧、道路の清掃、草刈、除雪作業などを行っています。
㈱ネクスコ・メンテナンス北海道、㈱ネクスコ・メンテナンス東北
㈱ネクスコ・メンテナンス関東、㈱ネクスコ・メンテナンス新潟

■ 交通管理　道路パトロールや落下物処理とともに、道路状況の情報提供を行っています。
㈱ネクスコ・サポート北海道※、㈱ネクスコ東日本パトロール
㈱E-NEXCOパトロール

■ 用地管理等　建設時における用地の取得事務や高速道路敷地の日常管理を行っています。
㈱ネクスコ東日本トラスティ

■ サービスエリア　お客さまにご満足いただける質の高いサービスの提供に取り組んでいます。
ネクセリア東日本㈱、㈱ネクスコ東日本リテイル
㈱ネクスコ東日本エリアサポート

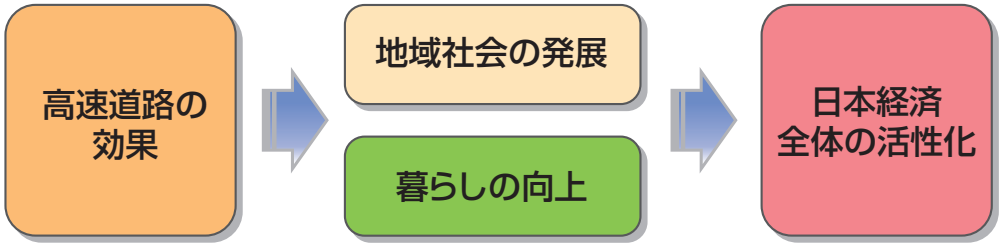
---------- 関連会社　6社 ----------

■ NEXCO3社等の保険代理店業務	㈱NEXCO保険サービス
■ NEXCO3社の基幹となるシステムの運用管理	㈱NEXCOシステムズ
■ NEXCO3社の高速道路技術に関する調査・研究・技術開発	㈱高速道路総合技術研究所
■ NEXCO3社の料金収受機械等保守整備	ハイウェイ・トール・システム㈱
■ 東京湾アクアライン、海ほたるPAの管理・運営	東京湾横断道路㈱
■ トラックターミナルの管理・運営	東北高速道路ターミナル㈱

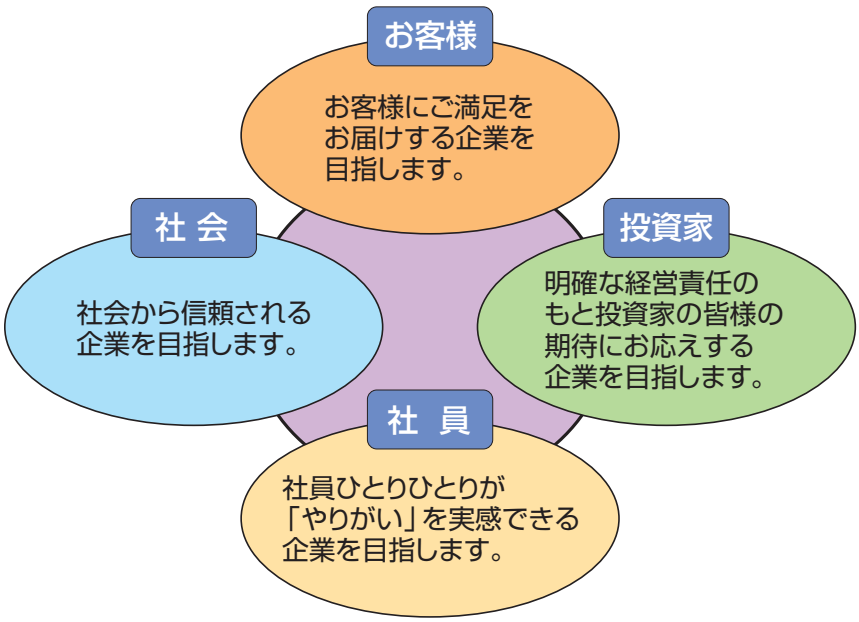
※料金収受業務・交通管理業務を行っています。

経営理念

NEXCO東日本は、高速道路の効果を最大限発揮させることにより、
地域社会の発展と暮らしの向上を支え、日本経済全体の活性化に貢献します。



経営ビジョン



経営方針

■お客様を第一に考え、安全・安心・快適・便利を向上させます。
■公正で透明な企業活動のもと、技術とノウハウを発揮して社会に貢献するとともに、的確な企業情報の発信を行います。
■終わりなき効率化を追求するとともに、経営資源を最適に活用することにより、お客様サービスと企業価値を向上させ、健全な経営を行います。
■社員各自の努力とその成果を重視し、チャレンジ精神を大切にします。

お客さまはもちろん、
地域社会や取引先との関係を大切にしながら、
高速道路のプロとして、
質の高いサービスを提供します。

代表取締役会長
八木　重二郎

代表取締役社長
井上　啓一

NEXCO東日本は、関東以北、長野、新潟から北海道に至る東日本エリアの高速道路の管理運営事業、建設事業、サービスエリア事業および高速道路関連ビジネスを行っており、おかげさまで、この10月で設立丸3年を迎えることができました。

NEXCO東日本が管理運営する高速道路は3,455kmに及び、一日約240万台のお客さまにご利用いただいています。私たちは、お客さまがいつも安全・安心・快適・便利に高速道路をご利用いただけるよう、24時間365日、細心の注意を払いつつ維持管理を行うことはもとより、ETCを活用した時間帯割引料金の設定など、多様なサービスを提供しています。また、現在、首都圏の環状道路をはじめとする、地域の発展と暮らしに貢献する高速道路ネットワーク405kmの整備を進めており、2007年度には北関東自動車道および館山自動車道をはじめとする71kmを開通させ、皆さまにご利用していただけるようになりました。さらに、お客さまにご満足いただけるよう、サービスエリア・パーキングエリアのサービス水準の向上と多機能化、地域との連携強化に取り組むなかで、お客さまの利便性を高める様々なビジネスを展開しており、これまでにない魅力を備えた「Pasar幕張」を京葉道路幕張PAに、またロードサイド型のホテルを東北自動車道佐野SAに、初めてオープンさせました。

私たちNEXCO東日本は、「高速道路の効果を最大限発揮させることにより、地域社会の発展と暮らしの向上を支え、日本経済全体の活性化に貢献する」ことを経営理念として掲げ、いかなる場合においてもお客さまを第一に考え、効率化を追求し、公正で透明な業務運営を行う企業であることを目指しています。また、事業を運営する過程においても、お客さまはもちろん、地域社会や取引先との関係を大切にしながら、高速道路のプロとして、質の高いサービスを提供するよう努めています。なかでも、地球温暖化防止や、循環型社会形成への貢献、環境負荷の低減といった分野へも積極的に取り組んでいます。

この「CSR Report 2008」は、昨年9月発行の2007年度版に引き続き、NEXCO東日本が発行するCSRレポートとしての第2号となるもので、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、私たちがその企業活動を通し、どのような社会的責任を果たし、持続可能な社会づくりに向けてどのように貢献しているのかを具体的に取りまとめたものとなっています。特に今回のレポートでは、当社のみならず、当社と一体となって業務に取り組んでいるグループ会社を報告の対象範囲として取り込むとともに、記載するデータについては可能な限り経年変化をお示しするようにしました。今後とも毎年レポート内容の充実を図り、継続して作成・公表していくことを通じて、NEXCO東日本とそのグループ会社で働く社員一人ひとりが、CSRの重要性を理解し、個々の課題に真剣に取り組み、チャレンジ精神を持って着実に行動し、実績を積み上げていかなくてはならないと考えています。

私たちNEXCO東日本グループの活動やレポートの質を向上させるためには、皆さまからのご意見が何よりも大きな力となりますので、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

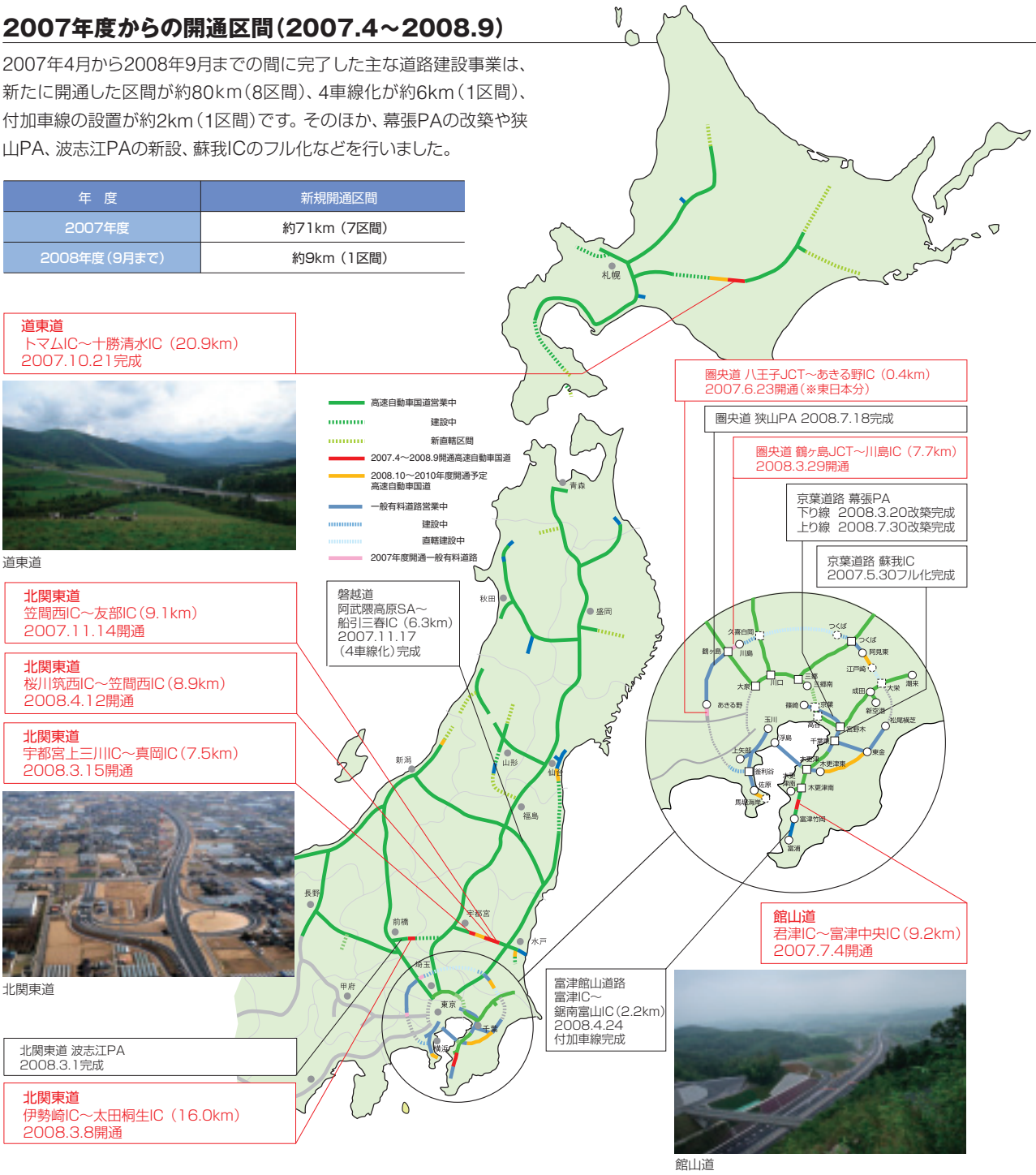
特集1 高速道路ネットワークの整備・新規開通が地域社会や

地域間の交流の活性化、産業の振興、雇用の創出など、様々な社会・経済効果を生み出す高速道路の整備は、走行時の安全性の向上や、燃料やオイルなどの走行経費の節減、CO_2排出削減など、環境負荷の低減にもつながります。2007年度には、延長約71kmが新規開通しましたが、ここでは、2008年4月に開通延長が総延長の7割に達した北関東道、2007年7月に全線開通となった館山道、2007年10月に開通した道東道「トマムIC～十勝清水IC」の地域社会や地域経済に与える効果についてレポートします。

2007年度からの開通区間（2007.4～2008.9）

2007年4月から2008年9月までの間に完了した主な道路建設事業は、新たに開通した区間が約80km（8区間）、4車線化が約6km（1区間）、付加車線の設置が約2km（1区間）です。そのほか、幕張PAの改築や狭山PA、波志江PAの新設、蘇我ICのフル化などを行いました。

年　度	新規開通区間
2007年度	約71km（7区間）
2008年度（9月まで）	約9km（1区間）



地域経済に与える効果についてレポートします。

北関東道は、総延長約150kmのうち7割が開通！

群馬、栃木、茨城3県をつなぐ高速道路ネットワーク形成へ。

北関東道は、群馬、栃木、茨城3県をつなぐとともに、関越道、東北道、常磐道の3高速道路を東西に結ぶ総延長約150kmの高速道路です。このうち、2007年11月に「笠間西IC～友部IC」間、2008年3月に「伊勢崎IC～太田桐生IC」間および「宇都宮上三川IC～真岡IC」間、2008年4月に「桜川筑西IC～笠間西IC」間の4区間（約41.5km）が開通し、北関東道の開通延長は約107kmに達し総延長の約7割となりました。

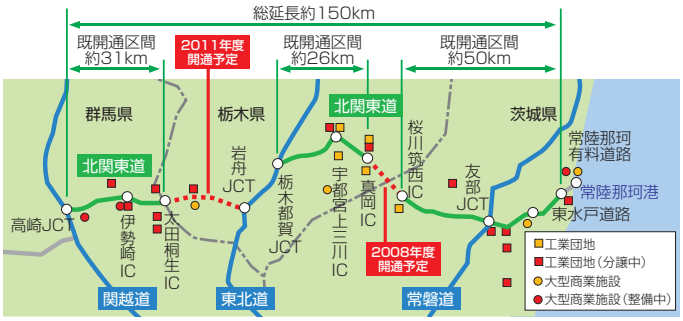
北関東道の全線開通は2011年度を予定しており、たとえば従来約4時間を要していた前橋～水戸間の走行時間が2時間以内に大幅短縮され、地域連携の活性化や地域の産業、経済の発展に大きく貢献するものと期待されています。

出典：群馬県、栃木県、茨城県H15北関東自動車道地域連携調査

沿線へ、工場や大型商業施設の立地が進んでいます。

北関東道の整備の進捗にあわせ、沿線では新たな工業団地の整備・分譲が行われています。たとえば、栃木県真岡市にある真岡第5工業団地では、2005年から2007年の3年間に新たに15社の企業が進出しています。また、沿線には複合型の大型商業施設の整備も進んでいます。

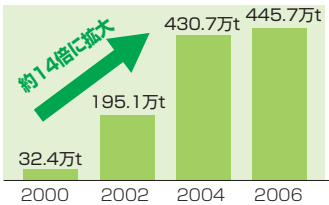
北関東道に隣接する主な工業団地および複合型の大型商業施設



常陸那珂港の利用拡大が進んでいます。

北関東道の全線開通に伴い、常陸那珂港と群馬、栃木、茨城3県がダイレクトに結ばれ、独自のネットワークが構築されることにより、地域の物流効率が格段に向上することが期待されています。

常陸那珂港 取扱貨物量



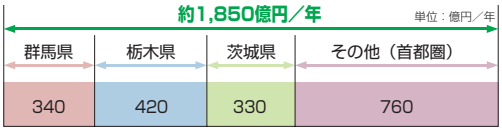
2000年の北関東道友部JCT～水戸南ICの開通で常磐道と直結されたことで、国内外の航路の新設が相次ぎ、取扱貨物量、入港隻数も増加しています。

出典：群馬県、栃木県、茨城県H15北関東自動車道地域連携調査（常陸那珂港の貨物量：茨城県）

全線開通によって年間約1，850億円の経済効果が生まれます。

周辺道路からの交通が高速道路へ転換することによって、走行時間の短縮や交通事故の減少、走行速度向上による環境改善で、年間約1,850億円の経済効果が生まれると予測されています。

全線開通による首都圏の経済効果



※2020年時点の推計値、直接便益の積算による算出　出典：群馬県、栃木県、茨城県H15北関東自動車道地域連携調査

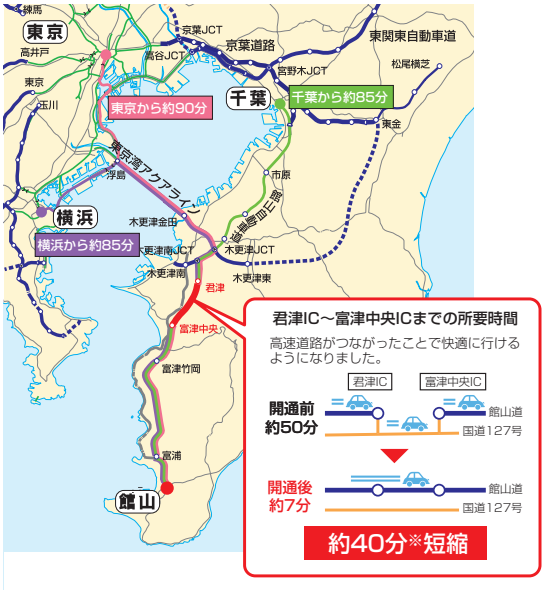
館山道が全線開通！

東京と館山が高速道路で直結されました。

館山道は京葉道路、東京湾アクアライン連絡道、圏央道および富津館山道路と相互に連絡することにより、東京湾を環状に結ぶルートとして、首都圏の重要なネットワークを形成する延長約56kmの高速道路です。2007年7月に「君津IC～富津中央IC」間（約9km）が開通したことにより全線開通となりました。これにより、これまで交通混雑期には130分ほどかかっていた東京～館山間（東京湾アクアライン経由）が40分ほど短縮※され、約90分で行けるようになりました。

※比較期間
開通前：H18.5.3　開通後：H19.8.19（NEXCO東日本調査）

交通混雑期における主要都市から館山までの所要時間



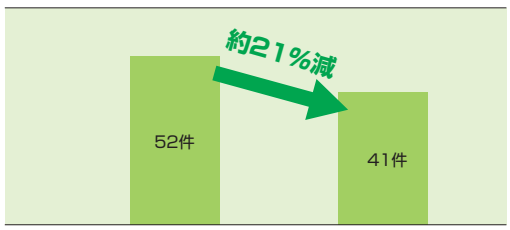
一般国道の渋滞が緩和し、交通事故も減少しました。

「君津IC～富津中央IC」間の開通により、並行する一般国道127号から高速道路への転換が進み、国道の交通量が8～36%減少※しました。これに伴い、週末を中心に激しかった富津市佐貫交差点の渋滞がほぼ解消され、また、富津市内の一般国道127号の人身事故件数も1年間で約2割減少しました。

なお、今回の開通に伴う走行時間の短縮や走行経費、交通事故の減少による経済効果は、年間約73億円と見込まれています。また、開通後に館山道をご利用いただいたお客さまから、「南房総への移動時間が短縮され、ゆっくり遊べた」、「高速道路が開通して、一般道の渋滞がなくなり走りやすくなった」などの声が寄せられています。

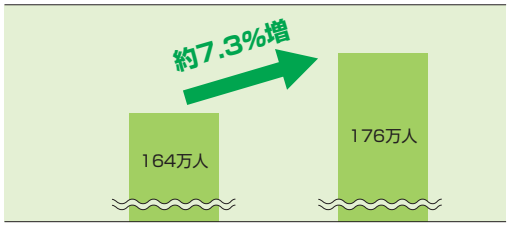
※比較期間
開通前：H19.6.30（7～19時）
開通後：H20.7.12（7～19時）（NEXCO東日本調査）

一般国道127号の人身事故件数（富津市内）



開通前=H18.7.1～H19.6.30　開通後=H19.7.1～H20.6.30
出典：富津警察署

館山道全線開通後の館山市への観光客数の変化



※比較は、各年度7月～翌年3月までの9カ月　出典：館山市役所

南房総への観光客の増加が期待されています。

館山道が全線開通した後の2007年7月～翌年3月（9ヵ月）の館山市への観光客数は約176万人と、対前年度比で約7%の伸びを示しており、今後も南房総地域への観光客の増加が期待されています。また、全線開通以降、館山市と羽田・横浜を結ぶ高速バスは新規ルートが8便、既存ルートが7便、合計15の便が増便され、利用客数も約8割（31万人→56万人）増加※するなど、南房総地域へのアクセスがますます便利になっています。

※比較期間
開通前：H18.7～H19.6　開通後：H19.7～H20.6　出典：日東交通（株）

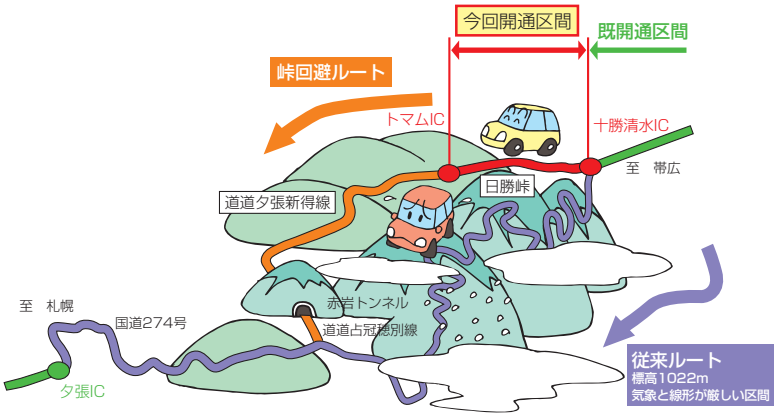
道東道 トマムIC～十勝清水IC間 開通。
北海道最大の交通の難所「日勝峠」が回避可能に！

広大な北海道の東西を結ぶ高速道路ネットワーク形成へ。

道東道は、札幌が位置し北陸3県と新潟県をあわせた面積を有する道央圏と、帯広・釧路などの中核都市が位置し中国地方5県とほぼ同じ面積を有する道東圏を結ぶ高速道路です。これまで未開通の「夕張IC～十勝清水IC」間（約81km）の整備を進めてきましたが、2007年10月に「トマムIC～十勝清水IC」間（約21km）が開通し、広大な北海道の東西を結ぶ高速道路ネットワークの形成に向け大きく前進しました。残る「夕張IC～トマムIC」間（約60km）も2011年度までの全通を予定しており、これによってこれまで一般国道経由で約4時間を要していた札幌～帯広間の移動時間が約3時間に短縮されます。

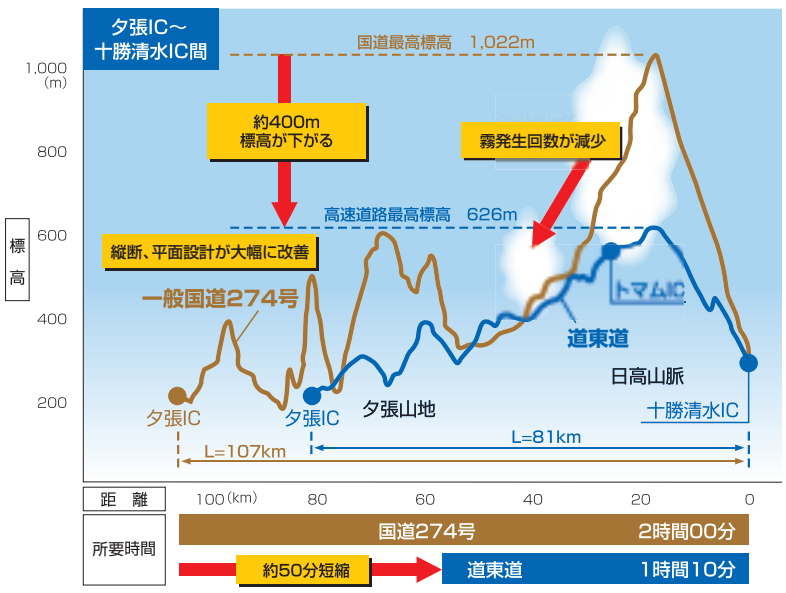
北海道の東西分断の解消へ。

「夕張IC～十勝清水IC」間を結ぶ区間の道路交通は、開通前では一般国道274号の利用が主体ですが、この区間には積雪寒冷な北海道最大の交通の難所として知られる日勝峠を有する山岳ルート区間があります。標高1,022mのこの峠における冬期の気象の厳しさは、本州中部地域の3,000m級に匹敵すると言われ、夏期の霧の発生とあわせ、北海道の東西交流の大きな障害となってきました。今回「トマムIC～十勝清水IC」間が開通したことにより、日勝峠を回避する強力なルートが出現しました。



本区間は日勝峠と比較して標高が400m下がるとともに、道路線形や勾配が大幅に改善されるため、霧による視程障害や冬期交通障害などが減少し、より安心で快適なアクセスが確保されます。

道東道と国道274号の標高等の比較



特集2 「進んで利用したくなる施設」へ変貌を遂げた

NEXCO東日本では、サービスエリア・パーキングエリアを「あるから利用する施設」から「進んで利用したくなる施設」へと転換していくために、独自ブランド「Pasar（パサール）」を新たに立ち上げ、魅力的な商業施設の建設を積極的に推進しています。

Pasarでは、高速道路内にいながら「地域」を体感できるように、市中で人気の高いテナントを誘致するとともに、様々な地域性を積極的に取り入れ「旅の楽しみ」を演出していくことを視野においています。

Pasarの第1号店が「Pasar幕張」で、自然派ビュッフェレストランをはじめ、高速道路に初出店の店を中心に、上下線あわせて33店舗が揃いました。

ショッピングゾーンでも、上り線、下り線がそれぞれ工夫をこらしています。「旬撰倶楽部（しゅんせんくらぶ）」と銘打って、下り線では、行楽地への途中や東京からの帰途のご利用を想定し、“東京名物” “都会的” “トレンド” をキーワードに、デパ地下を思わせる売り場に話題の商品を集め『東京気分』を演出、上り線では、主として東京方面に帰られるお客さまのご利用を想定し、“千葉銘産” “地域限定” “地産地消” をキーワードに、千葉銘産の一つである醤油蔵をイメージしたレトロな雰囲気の売り場に、千葉の銘品を集め、こちらは『千葉気分』を大いに漂わせました。

NEXCO東日本は、今後10年間で20ヵ所程度のPasarを展開していくことを計画していますが、Pasar幕張の経験を活かし、より多くのお客さまに楽しんでいただけるよう、時代にふさわしいサービスエリア・パーキングエリアを目指してまいります。

「Pasar幕張」環境への主な試み

バリアフリーへの対応

パーキングエリアの段差を完全になくし、車椅子の方だけではなく、高齢者の皆さまからお子さままで、安心してご利用いただけるようになりました。このほか、身障者の方が駐車するスペースとしては、小型車用のスペースに加え、団体でご利用される場合のための大型車の駐車スペースも確保しています。また、駐車場と歩道の境にある車止め（ボラード）には、廃タイヤなどのゴムを再利用した材料で作った緩衝材を使用しています。

遮熱性舗装を試験的に導入

遮熱性舗装は、舗装の表面に、太陽エネルギーの約50%を占める近赤外線を効率的に反射する遮熱塗料と熱放射性に優れた骨材を配合し塗布するものです。今回、駐車場の通路となる部分に試験的に導入しました。遮熱性舗装は舗装表面での熱の反射による表面温度の上昇や塗装内部への蓄熱を抑制する機能を持っており、夏期の路面温度の上昇を抑える効果があります。

「Pasar幕張」オープン！

歩道に保水性ブロック使用

歩道にも工夫を施し、降雨の際、路面の雨水をブロック内にためる機能を持った保水性ブロックを使用しました。ブロック内に留まった水が晴天時に蒸発し、ブロックの表面から熱を奪うため、温度が上がりにくくなります。

ペットボトル再利用ゴミ箱の設置

リサイクルペットボトル（52%）を使った完全透明なエコマーク認定取得製品“エコダスター”を採用しました。また、中が見えることで分別回収の意識を高め、分別作業の低減および不審物投入を抑制する効果があります。

ゴミ減量対策

上り線のフードコートおよびレストランではゴミの減量化を目的として、割り箸を使用せず再利用できる塗り箸を採用しています。

排水のリサイクルで水の節約

Pasar幕張では、飲食店の厨房や洗面所などからの排水を浄化してトイレの洗浄水として再利用、上水道の使用量を削減し、環境問題に対応しています。
厨房などからの排水のうち、約6割が便器洗浄水として再利用されますが、年間81,000m³の水道使用量を削減することになり、水道水の生産・供給に要するコストやエネルギー消費の削減に大きく貢献しています。

トイレのリバーシブル運用

Pasar幕張では、利用状況に応じて可動間仕切りで男性用・女性用に切り替えるようにしており、快適にトイレをご利用いただけるよう混雑緩和に努めています。

緑あふれるエリアの実現

駐車場や建物の周囲には園地部がありますが、ここにできるだけ多くの種類の樹木を植樹しました。その数は高、中、低木あわせて3,000本にものぼっています。また、レストラン屋外テラス席から見える遮音壁に壁面緑化を導入しました。

トップライトの採用

トップライトを採用し、自然光を取り入れることで照明にかかる電気量を削減しています。

照度調整システムの導入

省エネおよびバランスの取れた光環境づくりを目指し、時間帯ごとに適切な色温度、照度の設定を可能にした照度調整システム「タスク・アンビエント照明」を導入しました。

今後、「Pasar」の展開を計画している箇所での取り組み

今後「Pasar」展開計画箇所では、Pasar幕張で実施している項目に加えて以下の項目をはじめとする環境に配慮した取り組みを積極的に実施し、エコ・サービスエリア化に取り組んでいく予定です。

①**LEDライトの採用：**発熱によるエネルギー消費の大きい電球や蛍光灯に代わる新しい照明材料として、省エネ、高輝度で長寿命のLEDライトの採用を検討
②**EEFLランプの採用：**主に間接照明で使用、蛍光灯に比べ15～40%程度の消費電力が節減されるとともに約5倍の長寿命を実現可能なEEFLランプの採用を検討
③**トイレ節水システムの導入：**水洗器具へのノータッチオート洗浄と音でトイレ使用時のプライバシーを守るトイレ節水システムの導入を検討

公共性の高い事業を、効率よく運営すること。
それがNEXCO東日本の使命です。

NEXCO東日本のCSR

NEXCO東日本は、「高速道路の効果を最大限発揮させることにより、地域社会の発展と暮らしの向上を支え、日本経済全体の活性化に貢献する」ことを経営理念に掲げています。
その下で、NEXCO東日本が果たすべき社会的責任の根幹は、高速道路事業を効率的かつ公正に運営し、安全・安心・快適・便利な道路空間を提供することです。
事業を運営する過程においても、お客さまはもちろん地域社会、取引先、社員との関係を大切にしながら、質の高いサービスの提供や、環境への取り組みを進めていきます。

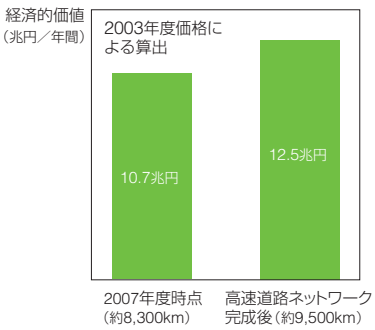
高速道路の公共性

NEXCO東日本では、東日本地域の3,455kmの高速道路を管理運営するとともに、405kmの建設事業を行っています。高速道路は、地域間の時間距離を飛躍的に短縮するなどの交通機能の向上を通じて、沿線地域の工業、農業、観光などの諸産業や、日常活動の活発化をもたらし、地域の活性化に大きく寄与するものです。たとえば、産地の広域化や新たな産地の形成などによる農業振興、遠方からの来客者の増大や滞在時間の拡大による商業の発展、アクセス改善による地域観光の活性化、沿線地域での産業発展、雇用機会の増大による人口定着・増大および地方税収の増加、新しい長距離交通手段としての高速バスの発達、到達時間短縮による救命救急医療サービスの向上などが挙げられます。

高速道路ネットワークが生み出す経済価値

全国の高速道路ネットワークを利用することにより節約される走行時間や走行経費、交通事故減少の経済的価値を金額に換算すると、2007年度時点で年間約10.7兆円という膨大な金額になります。さらに現在計画している高速道路ネットワーク全てが完成すると、これが約12.5兆円まで拡大するものと見込まれ、毎月約1兆円もの経済効果をもたらす計算になります。
高速道路ネットワークの整備は、走行時間や走行経費の節約、交通事故減少以外にも、荷傷みの減少、運転疲労の軽減などの効果があります。また生産の増加、税収の増加、雇用の創出などの間接的な効果も含めると、さらに大きな経済的価値をもたらしていると考えられます。

●走行時間・走行経費節約および交通事故減少の経済的価値



※高速道路ネットワーク：
高速自動車国道および一般有料道路

非常時の高速道路

高速道路は、災害時に通行できなくなったルートの迂回路・代替輸送経路として利用されることにより、人員や物資の輸送を可能にし、被災地の復旧に貢献します。新潟県中越沖地震では、地震発生後約4時間で緊急車両の通行車線を確保し、約56時間後には全線の通行止めを解除しました。

また、緊急医療施設の近くに緊急入退出路を設けるなど、地域社会の医療にも貢献しています。

新潟県中越沖地震の震災復旧

緊急入退出路

効率的な経営を目指して

NEXCO東日本は、グループ会社と経営理念・経営ビジョンを共有し、「お客さま第一」「公正で透明な企業活動」「終わりなき効率化の追求」「チャレンジ精神の重視」の経営方針のもと、グループ一体となって経営資源を最適に活用することにより効率性を追求するとともに、お客さまサービスとグループ企業価値を向上させ、健全な経営を行います。
これらの視点に立って、2010年までの中期経営計画を策定し、民間企業として自立した経営を行うため、自らの経営判断と責任により、財務体質を適正に維持しつつ、経営基盤の確立を図ります。2006年度から2010年度までを「経営基盤を確立する期間」として位置付け、グループが一丸となって以下の取り組みを確実に実行します。

・目標管理制度を導入し、各組織が経営目標の実現に向けた民間型のマネジメント活動を行う仕組みを構築します。
・民間会社としてふさわしい新人事制度を構築し、社員のやりがいと会社の業績向上の両立を目指します。
・現場重視の経営を基本とし、効率的な事業運営を可能とする組織体制を構築します。また、内部統制システムを構築し、実効性のあるガバナンスを確立します。
・グループ企業価値の最大化に向け、グループ経営を確立します。
・システムの全社最適化を図り、効率的な事業実施を実現するとともに、運用体制および基盤整備の強化を進め、信頼性を向上します。

高速道路管理運営・建設事業のスキームと、サービスエリア事業などのスキームの違いについてご説明します。

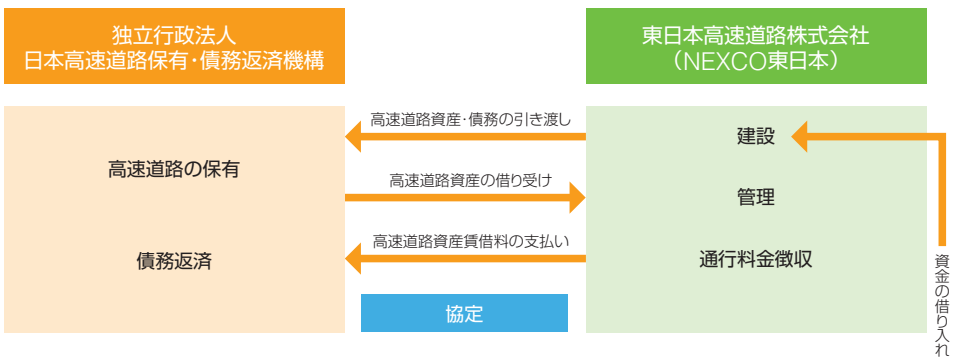
NEXCO東日本は、2005年10月、日本道路公団の分割・民営化によって設立されました。
高速道路管理運営・建設事業のほか、サービスエリア事業や高速道路関連ビジネスを行っていますが、これらの事業は異なるスキームで運営されています。

民営化の目的

日本道路公団を含む道路関係4公団の民営化は、「民間にできることは民間に委ねる」との原則に基づき、「約40兆円に上る有利子負債を確実に返済すること」「真に必要な道路を、会社の自主性を尊重しつつ、早期にできるだけ少ない国民負担で建設すること」「民間ノウハウの発揮により、多様で弾力的な料金設定や多様なサービスを提供すること」を目的として行われました。

高速道路管理運営・建設事業のスキーム

NEXCO東日本は、高速道路株式会社法などに基づき、高速道路管理運営・建設事業を行っています。高速道路の管理運営・建設事業に関する基本的な事項については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」）と協定を締結するとともに、事業の内容および予算が妥当であること、適正な通行料金の設定のもとで高速道路資産賃借料が確実に支払われること、当社から支払われる高速道路資産賃借料によって機構が行う民営化後45年以内の債務返済が可能であることなどについて、国土交通大臣の事業許可により確認を受けています。
なお、高速道路は国民共有の財産であることから、通行料金の設定にあたっては、当社の利潤を含めないこととされています。



サービスエリア事業・高速道路関連ビジネスのスキーム

サービスエリア・パーキングエリアはNEXCO東日本が所有する施設です。サービスエリア・パーキングエリアは民営化に伴い、商業施設として新たに生まれ変わることになり、民間に蓄積されたノウハウを活かした多様なサービスを提供する事業展開が可能になりました。そのほか、カード事業、ウェブ事業、ホテル事業、駐車場事業などの高速道路関連ビジネスに関しては、「国土交通大臣への届出方式」で、NEXCO東日本の経営責任のもと、自由度の高い事業を展開しています。

コーポレートガバナンスの充実に向けて体制の整備、内部統制システムの構築を図っています。

NEXCO東日本は、皆さまから支持と信頼をいただくために、コーポレートガバナンスの充実を最重要課題のひとつと位置付け、経営の意思決定、業務執行などについて適正な体制を整備し、経営の健全性、効率性および透明性の確保に努めています。

コーポレートガバナンスの状況

NEXCO東日本の取締役会は取締役全員5名で構成され、原則月1回開催されます。取締役会では、経営の方針、法令で定められた事項などについて決議をするとともに、取締役の職務の執行状況を監督しています。

経営会議は取締役および常務執行役員で構成され、常勤監査役のほか必要に応じて他の執行役員などの出席を求め、原則週1回開催されます。経営会議では、全社的に影響を及ぼす重要事項について審議・決議しています。

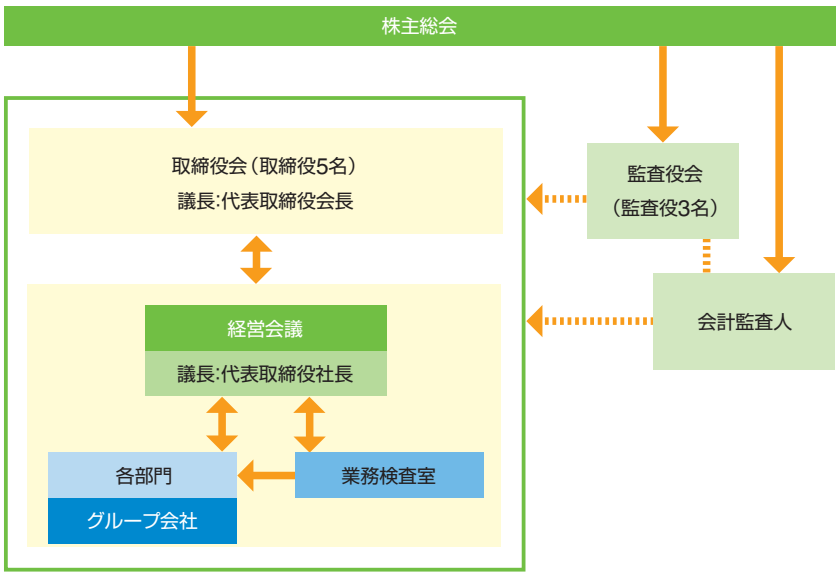
NEXCO東日本は、監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役です。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するなどにより、取締役の職務執行の監査を行っており、月1回を原則として監査役会を開催し、監査実施のために必要な決議を行うとともに、監査実施状況の報告などを行っております。

また、内部監査部門として業務検査室を設置し、社内規程に基づき内部監査を実施しています。

内部統制システムの構築

NEXCO東日本は、業務を適正かつ効果的に遂行するため、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制などの内部統制システムの構築を図っています。

●コーポレートガバナンス体制



公共性の高い事業を公正に推進するために、コンプライアンスのPDCAを行っています。

公正で透明な経営を行うために、NEXCO東日本は、談合などの不正行為を絶対に許さないという決意のもと、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図り、社会から信頼される企業を目指します。

倫理行動規範の制定

社員一人ひとりが高い理念と規範に基づき行動することが基本であるという認識のもと、全ての役員、執行役員および社員が様々な局面で実践すべき指針として「倫理行動規範」を制定しました。

●NEXCO東日本 倫理行動規範

Ⅰ.一般原則

●法令遵守

法令や社会のルールを遵守することはもとより、高度な倫理観を確立し、常に公正・公平・清廉を旨として行動します。

Ⅱ.お客様との関係

●お客様への姿勢

お客様の安全を第一に考えるとともに、お客様とのふれあいを深めて、お客様の期待に応える高速道路事業を行います。

●個人情報の保護

個人情報保護の重要性を認識し、個人情報を慎重かつ適正に取り扱います。

●公正な取引の確保

取引先との健全な関係のもと、常に公正な取引の確保に努めます。

●企業価値の向上

明確な経営責任のもと、企業価値の向上に努めます。

Ⅲ.社会との関係

●社会への貢献

地域社会や国際社会の発展に貢献するとともに、人に優しい高速道路事業を行います。

●環境の保全

環境に配慮した高速道路事業を行います。

●情報の開示

企業情報の積極的な開示により、高速道路事業の透明性を高めます。

●政治・行政との関係

政治・行政との正常かつ健全な関係を保ちます。

●反社会的勢力等への対応

市民社会に脅威を与える反社会的勢力および団体等には、毅然として対応します。

Ⅳ.職場のあり方

男女共同参画社会の形成を推進し、安全で働きやすい職場環境のもと、働きがいを実感できる企業風土を育みます。

Ⅴ.道路資産等の保全

重要な社会基盤である高速道路を良好に管理・運営するとともに、有形無形の会社財産を適正に管理し、その価値向上に努めます。

Ⅵ.経営の最高責任者の役割

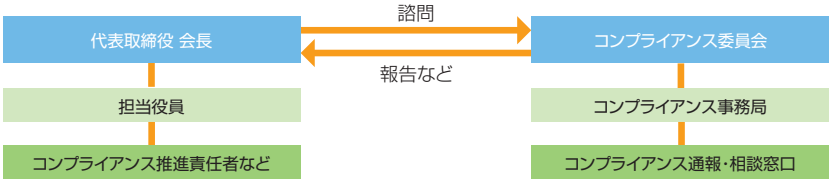
経営の最高責任者は、自らの役割としてこの規範の精神を率先垂範し、社内に周知徹底するとともに、そのための実効ある社内体制の整備を行います。

この規範に反する事態が発生したときには、自らが問題解決にあたり、原因究明および再発防止に努め、説明責任を果たします。　（2005年11月24日制定）

コンプライアンス体制

外部弁護士を委員長とし、外部有識者3名と役員2名を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置。コンプライアンス活動推進に関する基本方針や社内規定などへの違反事案に関する審議を行います。2008年度はグループ会社の体制整備を図ります。

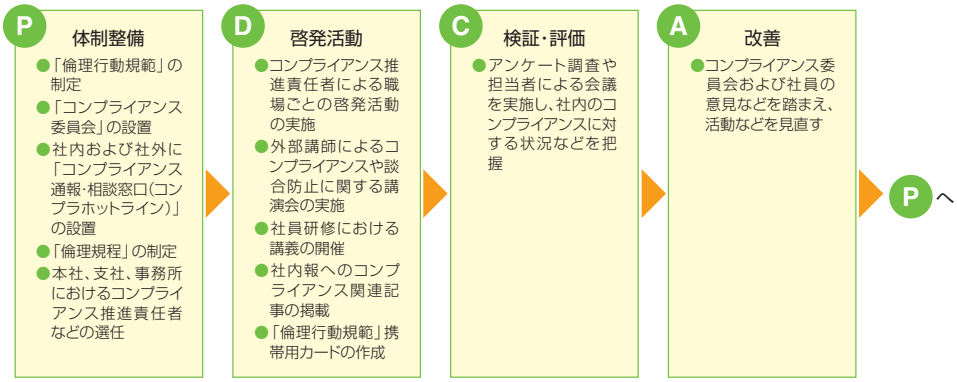
●コンプライアンス体制



コンプライアンスのPDCA

社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるために、会社設立時より業務検査室が中心となって、コンプライアンスのPDCAを行っています。

●PDCAサイクル



法令遵守と公正性・透明性を確保した調達の実現

社員一人ひとりが法令・内規を遵守して調達手続きにあたるとともに、公正性・透明性を確保した調達制度の構築により、調達にかかるあらゆる不法・不正行為の排除に努めています。

●調達の適正を確保するための取り組み

・調達にかかる営業活動の自粛要請と接触禁止の徹底

有資格業者に対して、特定の調達にかかる情報収集などを目的とした営業活動について自粛するよう強く要請するとともに、社員に対しても、当該目的を持った有資格業者との接触を行わないよう倫理教育を行っています。

・調達手続きにかかる情報の管理

契約制限価格や発注予定情報など、調達手続きにかかる情報については、公正な調達手続きを確保するためには、その情報管理が重要であることから、情報セキュリティ対策を実施し、情報に触れる社員を限定するなどして情報管理を厳重に行い、公表までの間の情報漏洩などの防止を徹底しています。

●公正性・透明性を確保した調達制度の構築と実施

・一般競争入札の実施と指名競争入札の原則廃止

調達する建設工事などの技術的難易度に対応する施工実績、業務経験など、一定の参加条件を満たせば誰でも入札に参加できる一般競争入札を全面実施しています。指名競争入札は、災害復旧などの緊急性のある工事を発注する場合を除き、実施しません。

・調達手続き、調達結果にかかる情報の公表

「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」を踏まえ、工事などの調達にかかる内規、個別調達手続きの経緯と結果を随時公表しています。また、毎月、主要工事の発注件数および平均落札率を公表するとともに、前年度の調達結果について、図表などを使い分かりやすく取りまとめた統計資料を公表しています。

●入札監視機能の強化

・入札監視委員会の設置

4つの支社ごとに6名の外部有識者からなる「入札監視委員会」を設置し、発注した工事などの入札資格などについて審議しています。

・入札監視統一事務局の設置

本社に「入札監視統一事務局」を設置し、入札契約手続に関する事前・事後の審査や、データの収集・分析を行っています。

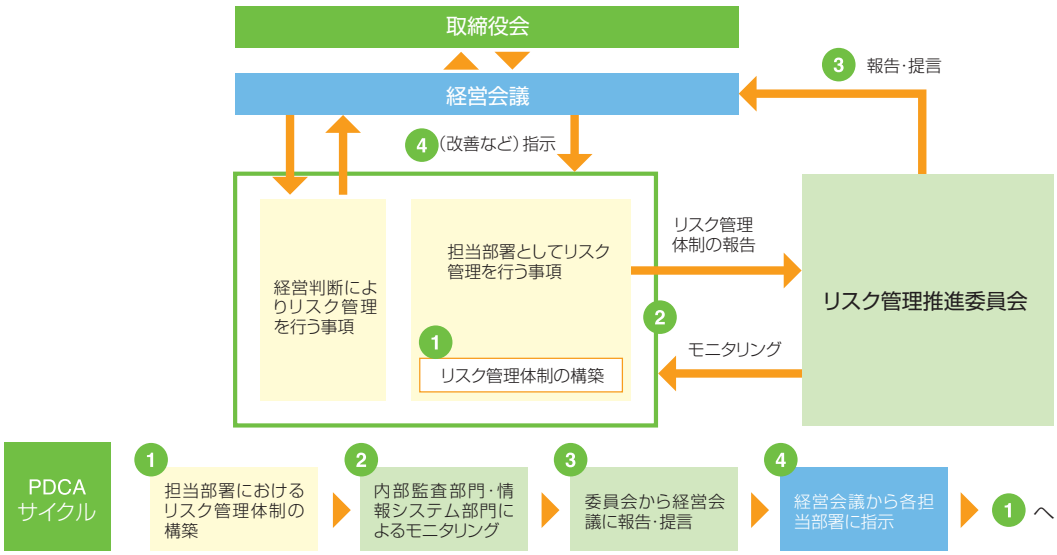
24時間・365日、迅速かつ適切な対応ができるよう、リスクマネジメントのPDCAを行っています。

高速道路という社会インフラの適正な管理運営と、災害などからの迅速な復旧に向けて、旧日本道路公団時代からリスクマネジメントに取り組んできました。
さらに民営化に伴い、高速道路関連ビジネスなどのリスクの特定・評価などに着手しました。

リスクマネジメント体制

NEXCO東日本では、事故・災害などの発生に備えて、交通管制部門を24時間体制にするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えています。
事業執行上の各種のリスクについては、それぞれの担当部署において対策を講じつつ、高速道路管理運営・建設事業をはじめNEXCO東日本の経営に大きな影響を与えるリスクに関して経営会議で審議するとともに、最適かつ効率的なリスクマネジメントを実施するために「リスク管理推進委員会」を2006年7月に設置し、PDCAサイクルに則ったリスクマネジメントを実施しています。
リスク管理推進委員会では2006年度以降、高速道路関連ビジネスなどを含むNEXCO東日本の全事業に関するリスクを特定したうえで、経営上重要なリスクを中心に分析・評価を行っており、2008年度にはリスクマネジメントの有効性評価などを実施します。

●リスクマネジメント体制図



防災業務計画と防災業務の実施

高速道路を地震などの災害から保護するとともに、災害時においても道路交通を確保し、高速道路が社会的役割を充分に果たすことを目的に「防災業務計画※」を定め、公表しています。また、計画の実施マニュアルとして「防災業務実施細則」を制定し、情報システムの整備やヘリコプターの運用による災害発生時の情報収集・提供のほか安全確保、復旧などを実施します。

※防災業務計画：NEXCO東日本は、災害対策基本法の指定機関として、災害時の連絡ネットワークや復旧のための資材調達など、災害に強い道づくりに向けた「防災業務計画」を公表しています。
http://www.e-nexco.co.jp/company/law_ordinance/security_plan/

●防災業務の概要

- 防災体制と非常参集
- 道路通行規制
- 応援協力体制
- 情報収集連絡体制
- 応急的な道路機能の確保など
- 災害への備え
- 広報活動
- 防災訓練および社内教育

防災訓練

本社では、首都直下型地震を想定した初期対応・情報伝達訓練を実施しています。また、各支社でも地震などを想定した訓練を行っています。

防災訓練

情報セキュリティ

NEXCO東日本では、情報セキュリティに対する規程を定め、経営会議において決定された方針に沿って、情報セキュリティの対策活動を継続的に実施しています。
2007年度には、講習会を開催し社員の意識の向上を図り、あわせて各種システムについて社内監査し、対策状況の確認や課題の把握に努めました。
2008年度においては、不正アクセス防止、情報の社外持ち出し禁止など規程を担保するための仕組みとして各種セキュリティツールをグループ全体で導入し、内部情報の管理をより徹底していきます。
グループ会社との関係においては、情報ネットワークの一元化を進めており、あわせてグループ会社の社員を対象としたセキュリティ講習会を実施することにより、グループのセキュリティ水準を高めていきます。

環境方針

NEXCO東日本は、環境への取り組みを経営の重要課題と位置付け、社会の責任ある一員として、地球環境の保全や循環型社会の形成に貢献するとともに、沿道の生活環境や自然環境の保全の取り組みを進めることにより、社会から信頼される企業を目指します。　（2007年7月制定）

environment

環境

地球温暖化防止への貢献…… P28
循環型社会形成への貢献…… P37
環境負荷の低減 …… P40
環境保全に関する技術開発 …… P45
環境経営の取り組み …… P46

環境行動指針

NEXCO東日本は、環境方針に基づき、以下の行動を行います。

Ⅰ.環境保全の取り組み

1.地球温暖化防止への貢献

・高速道路のネットワーク整備、ETCの普及促進、本線部の渋滞対策などによる交通の円滑化やのり面の樹林形成などにより、CO_2の削減に貢献します。

2.循環型社会形成への貢献

・3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進、グリーン調達を推進することにより、循環型社会形成に貢献します。

3.環境負荷の低減

・沿道の生活環境に及ぼす影響の低減に努めます。
・自然環境に及ぼす影響の低減に努めます。
・事業活動の全ての段階における環境負荷の低減に努めます。

Ⅱ.技術開発

・持続的・効果的な地球温暖化防止、循環型社会の形成、環境負荷の低減に資するため、保有技術の活用や新たな技術開発に取り組みます。

Ⅲ.環境経営の取り組み

1.環境マネジメント

・環境保全の状況を毎年度分析・評価することにより、取り組みを持続的・効果的に実施します。

2.コミュニケーション

・環境マネジメントの結果を「CSRレポート」により公表し、社会とのコミュニケーションを図ります。
・地域の方々や自治体、国などと連携した社会環境活動に取り組みます。

3.社員教育

・社員教育を通じて、環境に係る社員の意識向上、企業風土の醸成をさらに高めます。

（2007年7月制定）

環境行動指針に基づき、着実に環境保全の取り組みを実施します。

2006～2010年度の期間においては、以下の取り組みを行います。

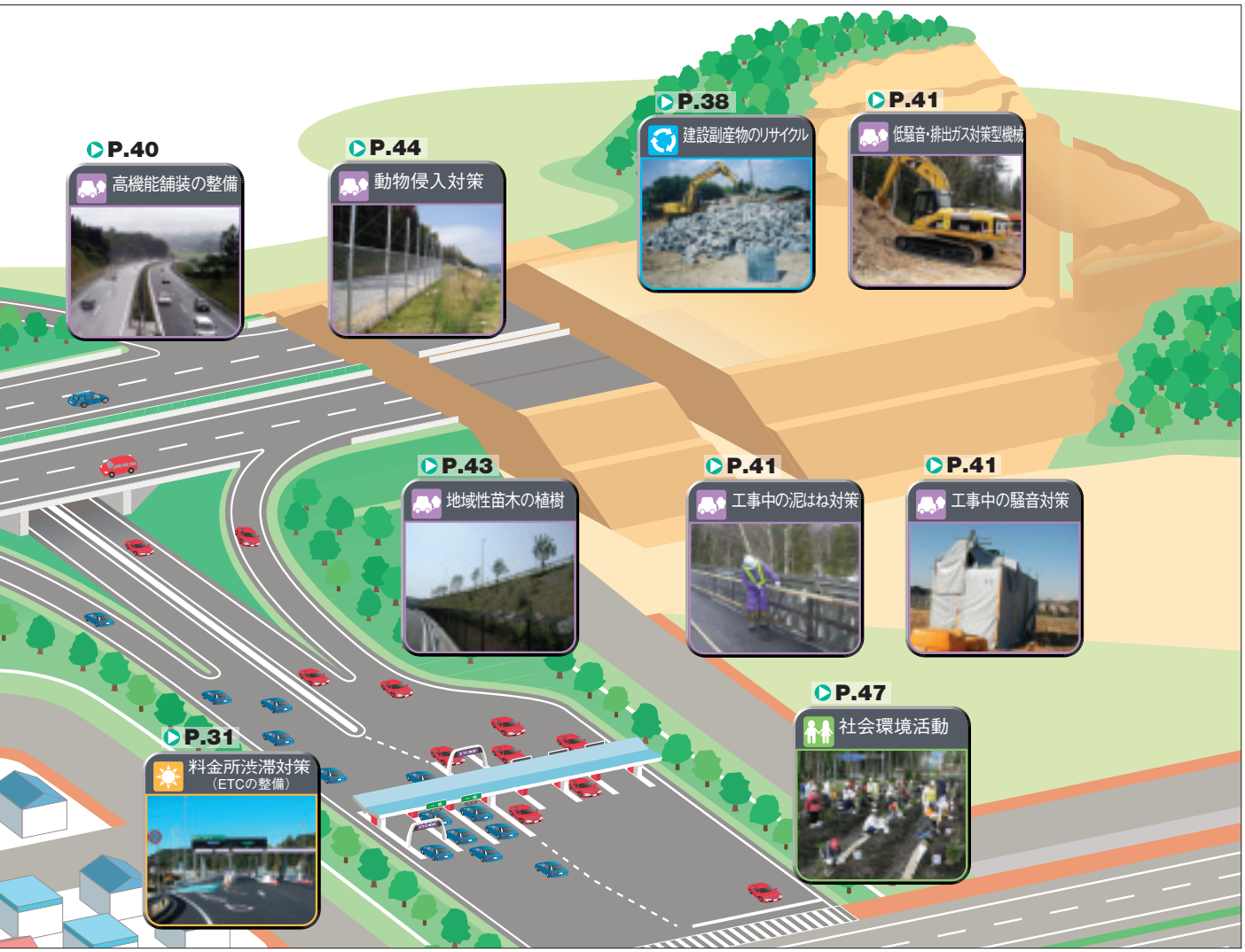
環境行動指針			2006～2010年度の主な取り組み	2007年度の取り組み	ページ
Ⅰ 環境保全の取り組み	地球温暖化防止への貢献	1）高速道路のネットワーク整備	・新規開通延長:約274km ・4車線化完成延長:約36km	・新規開通:約71km(7区間) ・4車線化完成:約6.3km	28・29
		2）ETCの普及促進	・ETCレーンの増設:約110レーン ・料金企画割引など（ETC利用率:約73%）	ETCレーン:37レーン （新規開通:18レーン、増設19レーン） （ETC利用率:約69%）	31
		3）本線の渋滞対策	・渋滞時速度回復情報、渋滞予測情報の提供、付加車線設置など、渋滞対策の推進（渋滞損失時間:約440万台時間／年）	本線渋滞損失時間: 約426万台時間／年	32
		4）盛土のり面などの樹林形成	・盛土のり面の樹林化	植樹面積:約79ha（新規開通区間） 約7ha（営業中区間）	33
		5）省エネルギー・ヒートアイランド対策など		・省エネルギーと視認性に優れたトンネル照明 ・保水性・遮熱性舗装の採用 ・低燃費・低排出型車両の導入:393台 ・クリーンエネルギーの採用	34・35
	循環型社会形成への貢献	1）ごみのリサイクルの推進	・建設副産物（建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊など）のリサイクルおよび再生資源・環境物品などの調達を推進	ビン・缶・ペットボトルのリサイクル率:約98%	37
		2）緑のリサイクルの推進		・リサイクル率:約93%	38
		3）建設副産物のリサイクルの推進		・リサイクル率:約83%	38
		4）グリーン調達の推進		・工事資材:36品目の調達 ・物品役務:149品目の調達	39

環境行動指針			2006～2010年度の主な取り組み	2007年度の取り組み	ページ
Ⅰ 環境保全の取り組み	環境負荷の低減	1）沿道の生活環境に及ぼす影響の低減	・遮音壁の設置など環境対策の実施 ・高機能舗装の整備（営業中区間）：高機能舗装率:約68%	・遮音壁の設置:32km ・高機能舗装率59%	40
			・工事中における環境負荷の低減	・低騒音・低排出ガス対策型機械の使用 ・騒音対策、泥はね防止対策	41
		2）自然環境に及ぼす影響の低減	・動物の移動路の確保や貴重植物の移植など ・周辺に見られる樹木の植樹などにより、動植物の生息・生育空間を創出	・河畔林の保全対策 ・地域性苗木による植樹:約36ha ・動物侵入対策工: 立入防止柵かさ上げなど:約63km	43・44
Ⅱ 技術開発	技術開発		・環境保全に関する技術開発の推進	・橋梁伸縮装置部の防音構造体の開発 ・ユリ科植物の植栽マット工法の開発	45
Ⅲ 環境経営の取り組み	1）環境マネジメント		・事業に伴う環境関連データの分析・評価 ・CSRレポートの作成・公表	・環境関連データを分析・評価し、CSRレポートの検討・作成 ・分析・評価結果を現地へフィードバック	46
	2）コミュニケーション		・地域と連携した社会環境活動の実施 ・清掃などボランティア活動の実施	・チームマイナス6%運動の取り組み ・地域と連携した清掃活動などの実施	46
	3）社員教育		・説明会・研修の実施	・研修の実施 ・ガイドラインの説明会の実施（「建設副産物・再生資源の取り扱いに関するガイドライン」ほか）	47

NEXCO東日本の環境マップ

高速道路ネットワーク整備

	計画段階	建設工事段階				
地球温暖化防止への貢献	国・地方公共団体：路線選定 → 環境アセスメント ・路線選定 ・環境アセスメント などを実施し、事業の基本計画を策定 NEXCO東日本：測量・調査 → 設計・検討 ・測量・地質等調査 ・環境関連調査 などを実施し、道路構造・環境対策などの設計・検討を実施	のり面の樹林形成	間伐材の有効利用（ベンチなど）	料金所渋滞対策（ETCの整備）	本線渋滞対策（4車線化事業）	省エネルギー照明の整備
循環型社会形成への貢献		建設発生土の道路建設への利用	アスファルト・コンクリート塊の基礎材などへの有効利用とリサイクル	コンクリート塊の基礎材などへの有効利用とリサイクル	建設発生木材のチップ化などによる有効利用とリサイクル	建設汚泥の有効利用とリサイクル
環境負荷の低減		遮音壁の設置（沿道環境保全）	高機能舗装の新規整備（沿道環境保全）	工事中の騒音・振動対策（沿道環境保全）	低騒音・排出ガス対策型機械の使用（沿道環境保全）	トンネル換気設備の整備（沿道環境保全）
技術開発	・地球温暖化防止、循環型社会の形成、環境負 （これまでの技術開発：橋梁伸縮装置部の騒音					
環境経営	・環境保全の状況を毎年度、分析・評価し、持 ・地域の皆さまと連携した社会環境活動に取り ・社員教育を通じて、環境に係る社員の意識向					



高速道路管理運営

開通

低燃費・排出ガス対策型車両の導入	ヒートアイランド対策（保水性舗装など）	太陽光・風力発電などの整備	のり面樹林の育成・管理	間伐材の有効利用（紙コップ）	料金所渋滞対策（ETCの増設・保守点検）	本線渋滞対策（情報提供・付加車線設置）	省エネルギー照明への更新・保守	低燃費・排出ガス対策型車両への更新	ヒートアイランド対策（遮熱性舗装など）	太陽光・風力発電設備の保守・点検
グリーン調達の実施（工事資材・物品）			建設発生土の道路改築などへの利用	アスファルト・コンクリート塊のリサイクル	コンクリート塊のリサイクル	建設発生木材のチップ化などによる有効利用とリサイクル	建設汚泥のリサイクル	緑（植物廃材）のリサイクル（堆肥化・チップ化など）	ゴミのリサイクル（ビン・缶・ペットボトルなど）	グリーン調達の実施（工事資材・物品）
動物侵入対策の実施（自然環境保全）	ビオトープなどの整備（自然環境保全）		遮音壁の増設・かさ上げ、更新（沿道環境保全）	高機能舗装への改良（沿道環境保全）	工事中の騒音・振動対策（沿道環境保全）	低騒音・排出ガス対策型機械の使用（沿道環境保全）	トンネル換気設備の保守・点検（沿道環境保全）	動物侵入対策（立入防止柵のかさ上げなど）の実施（自然環境保全）	ビオトープの維持・管理（自然環境保全）	

荷の低減に資するため、保有技術の活用や新たな技術開発に取り組みます。
対策工法・ユリ科植物の植栽マット工法・壁面緑化・先端改良型遮音壁・地域性苗木の育成技術など）

続的・効果的に実施するための環境マネジメントを行い、その結果をCSRレポートにより公表します。
組みます。
上と企業風土の醸成をさらに高めます。

地球温暖化防止に貢献します。

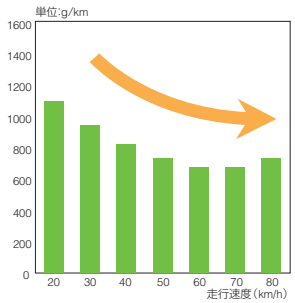
首都圏の環状道路をはじめとする高速道路ネットワーク整備の推進、ETCの普及による料金所渋滞対策や本線渋滞対策を実施し、交通の流れを円滑にすることにより、車両からのCO_2排出の削減に貢献します。また、のり面の樹林形成を進めることにより、CO_2の吸収・固定を図ります。

高速道路ネットワーク整備による環境改善効果

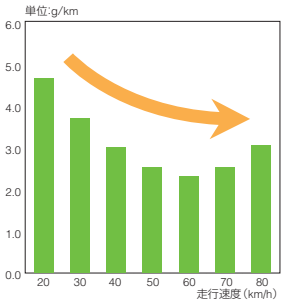
高速道路ネットワーク整備は、物流・輸送などの経済活動の活性化はもとより、地域間の交流の促進や観光産業の活性化など社会経済活動の発展に貢献します。

高速道路の整備により安定した速度での走行が可能となり、一般道路の利用に比べCO_2のほか、NOxやSPMの排出量も削減されます。

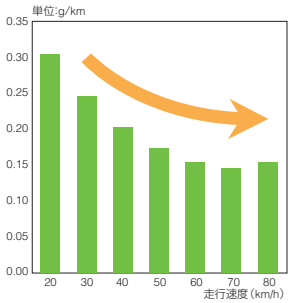
【走行速度とCO_2の排出量の関係】



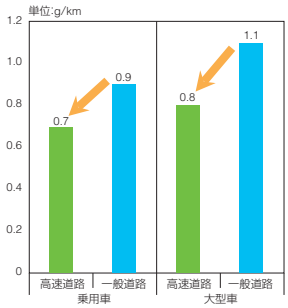
【走行速度とNOxの排出量の関係】



【走行速度とSPMの排出量の関係】



【一般道路と高速道路の炭素排出量の違い】



○国土技術政策総合研究所「自動車排出係数の算定根拠」(2003年12月)、「自動車走行時の燃料消費量と二酸化炭素排出係数」(2001年11月)より作成

3環状の整備効果

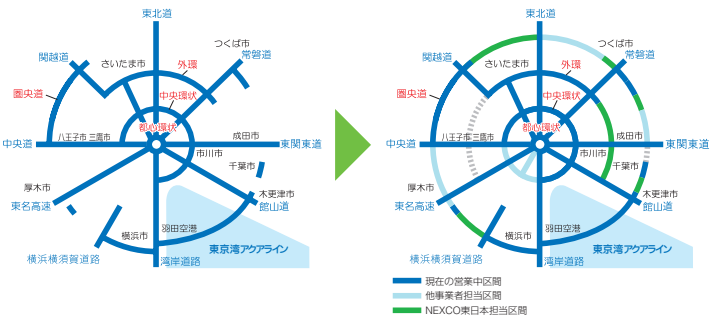
首都圏の道路交通の骨格として、約40年前に3環状9放射のネットワークが計画されました。以来、東名高速、中央道、関越道、東北道など放射状の高速道路は整備されましたが、環状道路の整備は遅れています。その結果、都心に目的のない交通が首都高都心環状に集中し、慢性的な渋滞が発生しています。首都高中央環状、外環、圏央道の3環状が整備されると、都心を通過するだけの交通が分散され、都心の渋滞解消などが期待されます。

●3環状整備状況

全体延長約432km(首都高中央環状:約47km、外環:約85km、圏央道:約300km)のうち、2007年度に圏央道(八王子JCT～あきる野IC、鶴ヶ島JCT～川島IC)および首都高中央環状が開通し、2007年度末時点で約137km(全体の約3割)が開通しています。

今後、2015年度までに全体の約9割が完成する予定です。

現在(2007年度末現在)　将来(2015年度末予定)



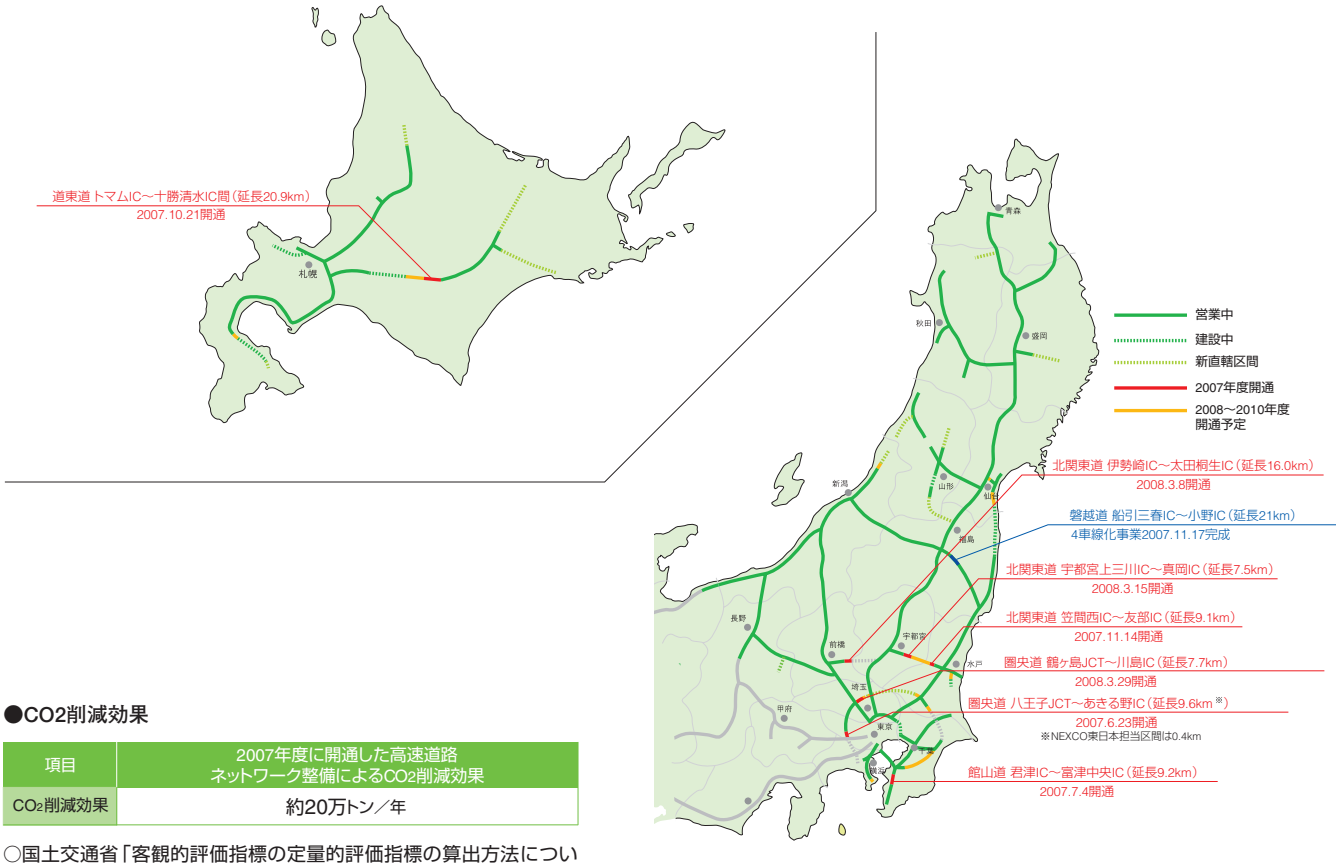
●3環状の整備によるCO_2の削減効果

1999年時点で首都圏の3環状が完成したとした場合、約200～300万トン／年のCO_2排出量が削減されます。同等の効果を樹木によるCO_2吸収・固定に換算すると、東京都の面積とほぼ同じ植林面積に相当します。

○出典：国土交通省関東地方整備局
ホームページより

2007年度の高速道路ネットワーク整備状況

2007年度は、新たに道東道、北関東道、館山道および圏央道の7区間約71kmの高速道路ネットワーク整備を行いました。この結果、走行環境の改善や、一般道路の渋滞緩和などによってCO_2排出量が削減され、地球温暖化防止にも貢献します。



●CO2削減効果

項目	2007年度に開通した高速道路ネットワーク整備によるCO_2削減効果
CO_2削減効果	約20万トン／年

○国土交通省「客観的評価指標の定量的評価指標の算出方法について」（2003年11月）に準じて推計しています

COLUMN 高速道路の利便性向上とCO2削減

●スマートインターチェンジ

スマートインターチェンジは、高速道路の本線やサービスエリア・パーキングエリア、バスストップを活用し、そこから乗り降りができるようにした簡易のインターチェンジで、ETCを搭載した車両が通行できます。

従来のインターチェンジに加え、スマートインターチェンジができることで、高速道路へのアクセス性が向上し、一般道路から高速道路へ交通が転換され、一般道路の交通混雑の緩和によりCO_2排出の削減に貢献します。

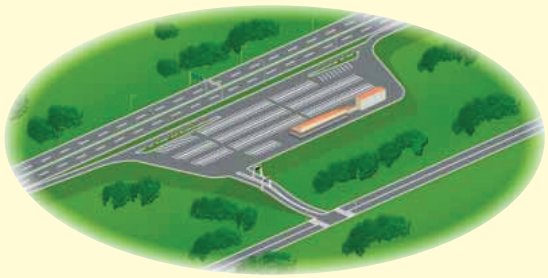
●ETC料金割引サービス

ETCにより高速道路を利用されるお客さまに「料金割引サービス」を提供することで、料金サービスが向上し、一般道路から高速道路へ交通が転換され、一般道路の交通混雑の緩和や料金所での停止・発進がなくなることで、CO_2の削減に貢献します。

●料金割引社会実験

都市部の深刻な渋滞の緩和や地方部における渋滞や物流の効率化、沿道環境の改善を目的として、既存の高速道路ネットワークを活用して「料金割引社会実験」が行われています。現在、圏央道、東京湾アクアラインなどで実験を行っています。

スマートインターチェンジのイメージ



深夜割引 30%OFF	通勤割引 50%OFF	早朝夜間割引 50%OFF
全国の高速国道 深夜時間帯 （午前0～4時） 利用距離の制限なし	東京・大阪近郊以外の高速国道 午前6～9時・午後5～8時 100km以内の区間内 ※午前・午後それぞれ最初の1回のみ適用	東京・大阪近郊の高速国道 午後10時～午前6時 100km以内の区間内

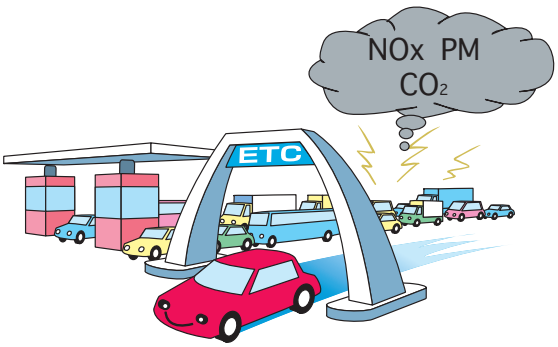
大都市圏の高速道路ネットワークの有効活用

国道に並行する高速道路の有効活用

物流の効率化の促進

料金所の渋滞対策

ETC（有料道路自動料金支払システム）は、料金所で停止・発進することなく料金を支払うことが可能となるため、料金所付近の渋滞が減少し、これにより車両からの騒音や排気ガスが低減されます。今後、ETCの普及、利用促進策として、2006～2010年度においては、約110レーンの増設（新規開通、増設を含む）を行い、さらなる利便性の向上と渋滞の緩和に取り組みます。2007年度は、新たに37レーン（新規開通18レーン、増設19レーン）の整備を行いました。また、ETCの利用率は約69%となっています。

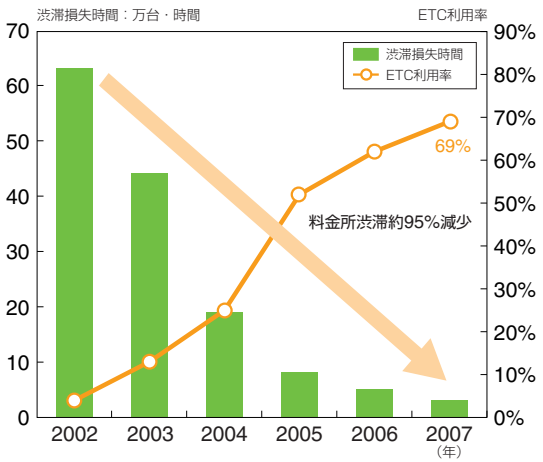


新規に設置された料金所（ETCレーン）北関東道 笠間西IC（2007年11月14日開通）

ETCの普及によるCO_2削減効果

ETCの普及により、料金所付近における渋滞損失時間は、2002年※約63万台・時間であったものが、2007年には約3万台・時間となり、渋滞が約95%（約60万台・時間）減少しました。この効果をCO_2の排出量に換算すると、年間約3,600トンの削減と推計されます。
これは、東京ドーム（面積4.7ha）の約73個分の森林面積（約340ha）が吸収・固定する量に相当します。

●料金所渋滞とETC利用率の推移

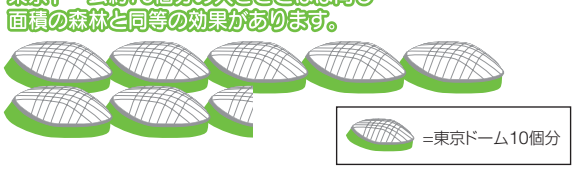


※ETC割引を開始した2002年を基準年としています（2002年の渋滞損失時間は試算値です）。

●CO2削減効果（推計）

項目	2002年	2007年（2006年）	減少・削減効果 対2002年（対2006年）
料金所付近の渋滞損失時間（万台・時間）	63	3（5）	▲60（▲2）
CO_2排出量（トン／年）			▲3,630（▲120）

○CO_2削減効果の推計方法：
国土技術政策総合研究所「自動車走行時の燃料消費率と二酸化炭素排出係数」（2001年11月）の係数をもとに、渋滞状況を加味して推計しています



本線の渋滞対策

高速道路の渋滞原因の約7割は、交通集中によるものです。これらの渋滞対策として、渋滞発生箇所における付加車線の設置や、渋滞発生時の速度回復情報、渋滞予測情報提供などを行っています。

これらの対策を行うことにより、2005年に454万台・時間であった渋滞損失時間を2006～2010年においては、440万台・時間に削減します。

2007年は昨年度に引き続き、ボトルネック付近での渋滞時の速度回復情報提供などの実施により、渋滞損失時間は426万台・時間となりましたが、これは昨年度と同様に天候などの要因による利用交通量の違いなどが起因し、渋滞損失時間が大幅に減少したものと考えています。

●ボトルネック付近での情報提供

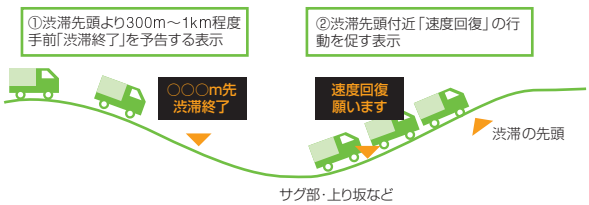
ボトルネック付近

ボトルネックの1km手前

●速度回復情報提供の例

「500m先渋滞終了」

「速度回復願います」



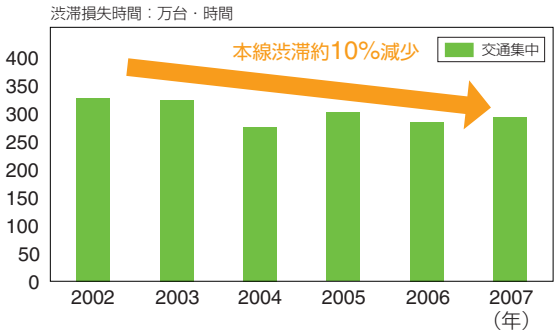
本線の渋滞緩和によるCO2削減効果

渋滞時の速度回復情報提供などの渋滞対策により、2007年の交通集中による本線の渋滞損失時間は294万台・時間でした。これは2006年と比較して9万台・時間増えていますが、2002年※の328万台・時間と比較すると、約10%（34万台・時間）減少しています。

この効果をCO2の排出量に換算すると、年間約1,200トンの削減効果と推計されます。

これは、東京ドーム（面積4.7ha）の約24個分の森林面積（113ha）が吸収・固定するCO2の量に相当します。

●本線渋滞損失時間の推移



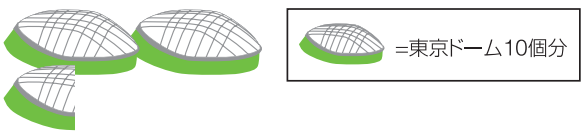
※ 渋滞対策プログラムが完成した2002年を基準年にしています（2002年の渋滞損失時間は試算値です）。

●CO2削減効果（推計）

項目	2002年	2007年（2006年）	減少・削減効果 対 2002年（対 2006年）
交通集中による本線渋滞損失時間（km・hr）	328	294（285）	▲34（+9）
CO2排出量（トン／年）			▲1,190（+230）

○CO2削減効果の推計方法：
国土技術政策総合研究所「自動車走行時の燃料消費率と二酸化炭素排出係数」（2001年11月）の係数をもとに、渋滞状況を加味して推計しています

東京ドーム約24個分の大きさとほぼ同じ面積の森林と同等の効果があります。



盛土のり面などの樹林形成

盛土のり面などに植樹を行うことにより、樹木によるCO_2の吸収・固定を図っています。2007年度は、道東道、北関東道、館山道および圏央道の4路線において約79ha、営業中区間においても約7haの盛土のり面の植樹を行いました。これにより、盛土のり面の植樹面積は、2007年度末で約3,400ha（植樹可能な盛土のり面面積の約98%）に達し、この植樹面積によるCO_2の吸収・固定効果は、年間約36,000トンと推計されます。

今後も、営業中区間および建設中区間の盛土のり面の樹林形成を図り、CO_2の削減に貢献します。

2007年度に植樹を行った道東道トマムIC～十勝清水IC

盛土のり面の樹林形成（植栽28年後）

○CO_2吸収・固定量算定式：樹林面積×樹木のCO_2吸収・固定量原単位
CO_2吸収固定量原単位：10.6t/ha・年
[IPCC（気候変動に関する政府間パネル）「土地利用変化及び林業に関するグッドプラクティス」に記載されているCRW（樹冠被覆面積当たりの成長量）2.9t-C/ha/年に、「(CO_2の分子量：44)/(Cの分子量：12)」を乗じたもの]

COLUMN 道路緑地の効果など

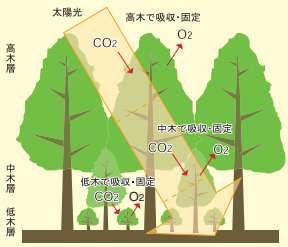
●道路緑地の効果

NEXCO東日本では、道路敷地面積の約35%※に草や木などによる緑化を行っています（緑地面積：約6,100ha、樹木本数：約1,000万本）。このような「緑地」の整備効果としては、周辺の既存の樹林ともつながることにより、様々な生物の移動空間として機能を果たすほか、消失した緑地の代替や周辺の生物の生息・生育空間の質的変化を小さくするなど、道路建設によるマイナスの低減（保全）効果があります。また、景観の改善や地球温暖化防止にも寄与します。

※ 草や木の緑地面積の道路敷地面積に対する割合：工場立地法では、工場が周辺環境との調和を図りつつ適正に立地されるために、工場敷地面積に対する生産施設の面積率、緑地の面積率の基準について定められています。同法に基づく準則によると、「緑地面積の敷地面積に対する割合（緑地率）は20%以上」とされています。高速道路においては、同法同準則の基準より多い緑地率（約35%）となっています。

●樹木のCO_2吸収・固定のメカニズム

樹木（植物）は、太陽のエネルギーによって光合成を行い、大気中の二酸化炭素（CO_2）を吸収して酸素（O_2）放出します。このとき、二酸化炭素中の炭素（C）は、炭水化物として植物の幹や葉を形成し体内に蓄積されます。



●間伐材の有効利用

ティーサービスを実施しているすべてのサービスエリア・パーキングエリア（52ヵ所）では、地球環境保全のために国産間伐材から製造された紙コップを使用しています。また、ベンチなどにも国産間伐材を使っています。

ティーサービスコーナー（紙コップ）

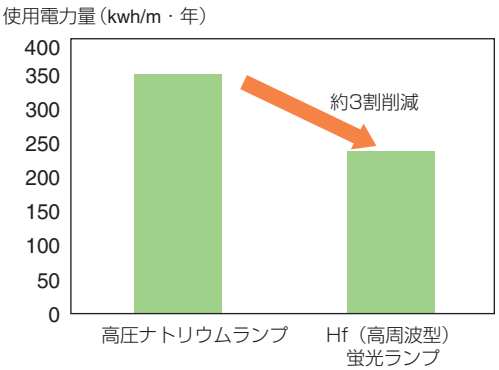
ベンチ

省エネルギーと視認性に優れたトンネル照明の採用

トンネル内の照明は、これまでエネルギー効率に優れた高圧ナトリウムランプを採用してきましたが、近年は省エネルギーかつ自然な色合いで物を視認することができる「Hf（高周波型）蛍光ランプ」を採用しています。

建設中区間では、省エネルギー型のHf（高周波型）蛍光ランプを標準として採用し、また、営業中区間でも灯具などの更新にあわせて、順次、Hf（高周波型）蛍光ランプを採用しています。

●Hf（高周波型）蛍光ランプ照明の使用電力量の削減効果



高圧ナトリウムランプ（従来）

Hf（高周波型）蛍光ランプ（現在）

●Hf（高周波型）蛍光ランプトンネル照明の使用電力削減量とCO₂削減効果

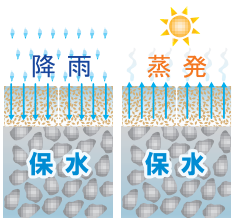
項　目	削減量・削減効果（推計）
トンネル照明使用電力量	▲約1,200万kwh／年
CO_2排出量	▲約6,700トン／年

ヒートアイランド対策

2008年3月にリニューアルオープンした京葉道路幕張PA（Pasar幕張）などでは、遮熱性舗装などのヒートアイランド※対策を実施しています。また、東北道佐野SAなどでは、駐車場に植栽を行い、緑の日陰（緑陰駐車場）を作ることで、駐車時の車内温度の上昇を抑えるなど、快適なエリア空間を提供するとともに、地球温暖化防止に貢献します。

●保水性ブロック

店舗前の歩道には、雨水を浸透・保水する機能を有したブロックを採用しています。保水された水は歩道の温度上昇を軽減します。



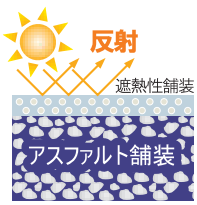
●緑陰（りょくいん）駐車場

駐車場に植栽を行い日陰をつくることで、直射日光を遮り、駐車時のアイドリングストップに寄与します。

東北道佐野SA

●遮熱性舗装

通常のアスファルト舗装では、太陽光の熱を吸収・蓄熱し、夏には50℃以上の高温になる場合があります。遮熱性舗装は、アスファルト舗装表面に太陽光を反射させる薄層の舗装を施すことで、舗装の温度上昇を軽減します。



Pasar幕張

※ヒートアイランドとは、都市部にできる局地的な高温域のことで、郊外に比べて気温が高く、等温線が島形状になることからこの名前がつきました。

低燃費・低排出型車両の導入

NEXCO東日本では、業務用として約430台の車両をリースしています。このうち、2007年度にはグリーン購入法の特定調達基本方針に定める「低燃費・低排出型」の車両を303台導入しました（うち、19台については、よりCO2排出の少ないハイブリッド車を導入しています）。
また、路面清掃や除雪車両などの中型、大型の作業車両を、約1,700台保有しています。このうち、2007年度には、排出ガス対策型車両を90台導入しました。

●燃費性能評価・公表制度

一般消費者の選択を通じて燃費性能の高い自動車の普及を促進するため、自動車の燃費性能を公表し、車体表示を実施する制度です。

●低排出ガス車認定制度

燃料の種類を問わず自動車排出ガスの低排出ガス性（クリーン度）を、性能面から示す技術的指標に適合していることを認定する制度です。

低燃費・低排出型車両（乗用車）

排出ガス対策（作業車両）

クリーンエネルギーの採用

太陽光、風力、バイオマスなどから生成されるエネルギーは、地球温暖化防止やエネルギー自給率向上に大きく貢献するものです。
これまで一部の施設で「太陽光発電」や「風力発電」を試行的に導入しており、今後も地球温暖化防止への対策として、様々な技術開発の状況を見つつ、新たなエネルギー対策として導入を検討しています。

北関東道 波志江PA
（風力+太陽光発電：非常用照明に利用）

横浜横須賀道路 横須賀PA
（太陽光発電：お手洗い照明に利用）

山形道 酒田みなとIC
（道路照明などに利用）

COLUMN バイオディーゼル燃料（BDF）車両の使用

ネクスコ・メンテナンス北海道では、使用済みのてんぷら油から製造されたBDF※を作業車両の燃料として試行的に使用しています。BDFは、植物から作られた燃料のため、燃焼によってCO2を排出しても、大気中のCO2の総量は増えないことから、地球温暖化防止に貢献する再生エネルギーです。

※BDF（Bio Diesel Fuelの略）とは、 菜種油・大豆油といった植物由来の油や天ぷら廃食油などから作られる軽油代替燃料のことです。

NEXCO東日本の事業に伴うエネルギー・物質の流れ（2007年度）

2007年度事業のエネルギー使用は、道路照明、サービスエリアや事務室の照明などの電気が約5億4千万kwh、車のガソリンや執務室の暖房用灯油などの燃料が約1500万kℓ でした。また、高速道路の工事に用いた主要資材は、土砂約780万m³、アスファルト・コンクリート混合物約66万トン、生コンクリート約55万m³、鋼材約19万トンでした。

また、事業の実施により発生する主な排出物として、建設副産物（アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物）や、サービスエリア清掃や路面清掃により回収されるごみのほか、のり面や園地などの草刈、樹木剪定作業から発生する植物廃材があります。これらの排出される建設副産物、廃棄物については、できる限り再生資源としてリサイクルを行い、循環型社会形成への取り組みを行っています。

●エネルギー・物質の投入（インプット）と排出量（アウトプット）

●インプット

	項　目	事業	オフィス	合　計
エネルギー	■電気	493,993	47,592	541,585千kwh
	■ガソリン・軽油	7,837	2,739	10,576千kℓ
	■灯油・重油	2,614	1,875	4,489千kℓ
	■ガス	27	698	725千m³
物質	■土砂	7,751	-	7,751千m³
	■アスファルト・コンクリート	655	-	655千トン
	■生コンクリート	545	-	545千m³
	■鋼材（鋼板・鉄筋など）	185	-	185千トン
	■コピー用紙（A4判換算）	-	97,360	97,360千枚

再生資材の有効利用

■土砂　：2,611千m³
■再生アスファルト・コンクリート：84千トン
■再生骨材　：912千トン
■グリーン調達　：149品目

自社で再生資源として利用

資源として社会で利用

	現場内で再資源化	資源化施設で再資源化
■建設発生土	4,827千m³	1,263千m³
■アスファルト・コンクリート塊	2千トン	385千トン
■コンクリート塊	13千トン	67千トン
■建設発生木材	3千トン	9千トン
■建設汚泥	2千m³	5千m³
■建設混合廃棄物	—	4千トン
■ごみ	—	3千トン
■植物廃材	80千トン	18千トン

当社の事業

●高速道路の管理運営（主なもの）
・道路管理（保全・パトロールなど）：3,455km
・舗装改良（高機能舗装など）　：456km・車線
・料金収受（インターチェンジ）　：404施設
●サービスエリア事業　：299ヵ所
（SA・PA299ヵ所のうち商業施設は15ヵ所）

●高速道路の建設事業
・建設延長　：405km
・2007年度開通　：71km
・2007年度4車線化事業完成　：21km

●アウトプット

		排出量	リサイクル	焼却・減量	埋立処分
建設副産物	■建設発生土	6,101千m³	6,090千m³		11千m³
	■アスファルト・コンクリート塊	474千トン	387千トン		87千トン
	■コンクリート塊	92千トン	80千トン		12千トン
	■建設発生木材	14千トン	12千トン	2千トン	0千トン
	■建設汚泥	9千トン	7千トン	1千トン	1千トン
	■建設混合廃棄物	8千トン	4千トン	1千トン	3千トン
廃棄物	■ごみ（SA・PA清掃、路面清掃）	10千トン	3千トン	4千トン	3千トン
	■植物廃材（草刈・剪定など）	106千トン	98千トン	8千トン	0千トン

○エネルギー投入量：NEXCO東日本グループの2007年度事業を集計
○物質投入量：2007年度に完了した工事を対象に主要資材（土砂、アスファルト・コンクリート、生コンクリート、鋼材）を集計
○物質の排出量：2007年度事業（2007年度完了工事含む）を対象に、建設リサイクル法に定められた建設副産物のほか、サービスエリア・パーキングエリアのごみ箱から回収されるごみ、路面清掃から回収されるごみ、および草刈・樹木剪定作業により発生する植物廃材について集計

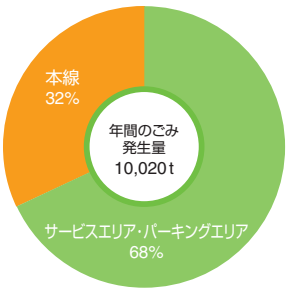
循環型社会形成に貢献します。

高速道路の管理運営・建設の事業活動において発生する建設副産物をはじめ、道路、サービスエリア・パーキングエリアで発生するごみや植物廃材のリサイクル、グリーン調達の推進など、循環型社会形成に向けて、積極的な活動を推進します。

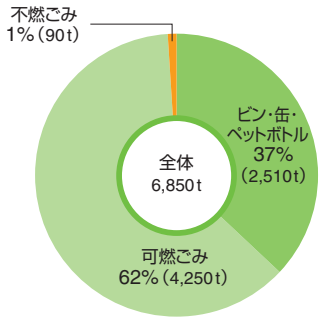
ごみの発生状況

高速道路で発生する“ごみ”は、2007年度は約1万トン（10トントラック約1,000台分）となっています。
このうち、約7割はサービスエリア・パーキングエリアで回収されるビン・缶・ペットボトルや弁当の空き箱などの可燃・不燃ごみで、残りの3割は、高速道路の路面清掃で回収されるタイヤ、ビニールシートなどの不燃ごみや、ベニヤ板などの可燃ごみなどです。

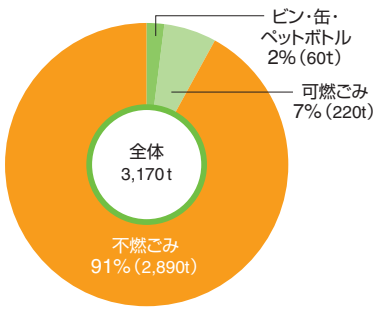
●ごみの発生状況（2007年度）



●サービスエリア・パーキングエリアで回収されるごみ量と割合



●高速道路本線で回収されるごみ量と割合

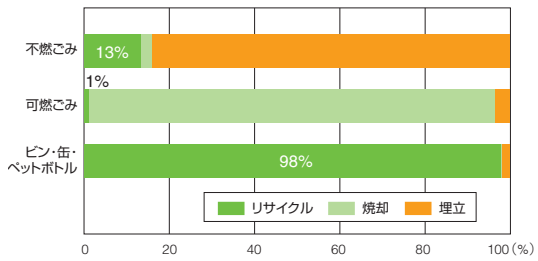


ごみのリサイクル状況

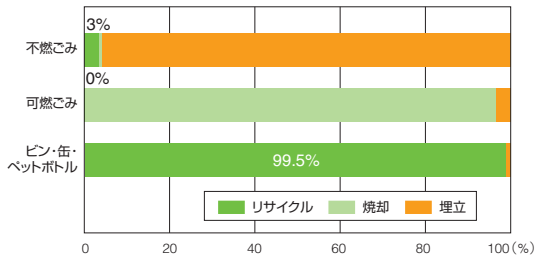
清掃などで回収されたごみの処理は、①リサイクル、②焼却、③埋立があります。
サービスエリア・パーキングエリアではごみの分別種別に合わせたごみ箱の設置を行い、ごみのリサイクルに努めています。2007年度のビン、缶、ペットボトルのリサイクル率は、ほぼ100%を達成しています。
今後は、リサイクル率の低い新聞・雑誌や紙くずなどの可燃ごみや不燃ごみのリサイクルをさらに進めるほか、サービスエリア・パーキングエリアから発生するごみの減量にも取り組んでいきます。

ごみの分別種別ごとに置かれているサービスエリアのごみ箱

●サービスエリア・パーキングエリアで回収されたごみの処理状況



●高速道路本線で回収されたごみの処理状況

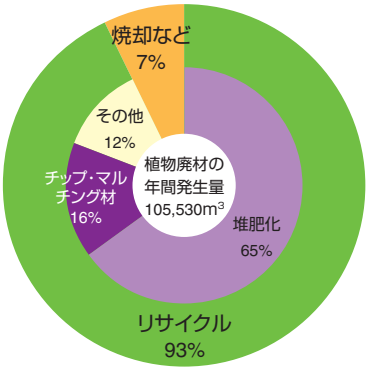


緑のリサイクルの推進

樹木の剪定や草刈などの作業で発生する植物廃材は、2007年度、約11万m³（10トントラック約4,200台分※）となっています。

この植物廃材は、堆肥やチップ材として建設工事で再利用を行うなど、発生量の約9割について、“緑のリサイクル”を 行っています。

●緑のリサイクル状況（2007年度）



※植物廃材の重さ：
植物廃材の量（m³）×0.4 t /m³で換算

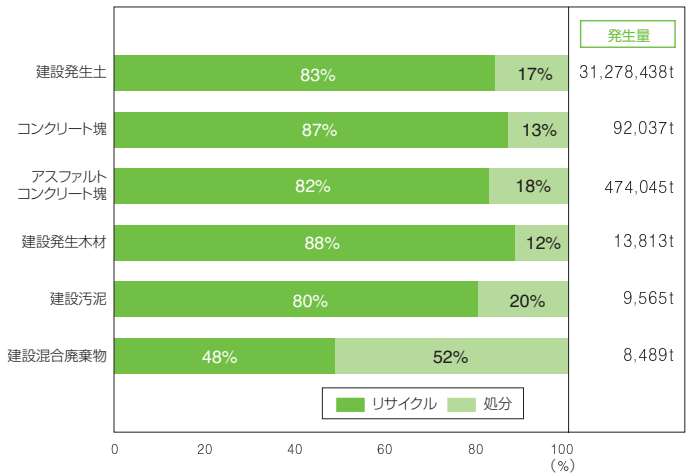
●緑のリサイクルの流れ

建設副産物のリサイクルの推進

高速道路の管理運営・建設事業において発生する建設発生土、コンクリート塊、建設汚泥などの建設副産物のリサイクルに取り組んでいます。2007年度は、これらの建設副産物について、約2,600万トン（10トントラック260万台分）のリサイクルに取り組みました（リサイクル率約83%）。

今後も、建設副産物のリサイクルの推進に取り組みます。

●建設副産物のリサイクル状況（2007年度）



←コンクリート塊の再資源化状況

建設発生土の利用の例→

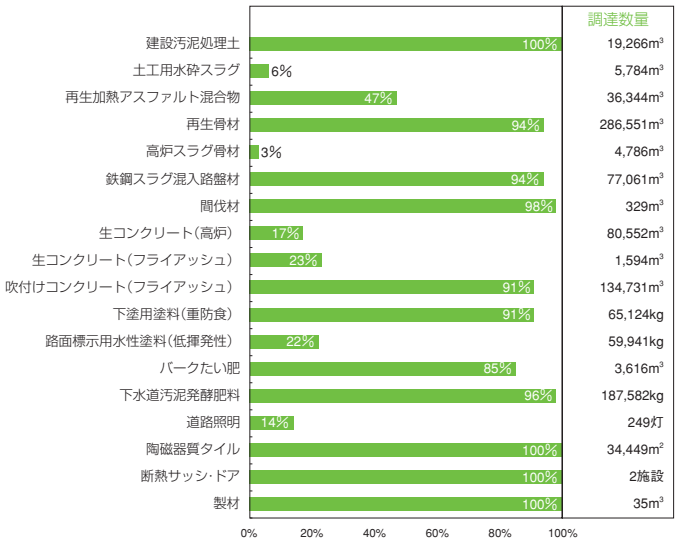
グリーン調達の推進

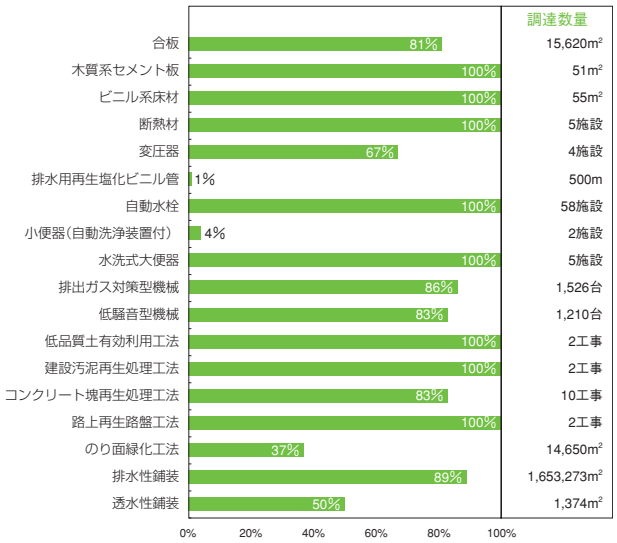
●工事における取り組み

工事などで用いる資材についてもできる限り環境負荷の低減に資する環境物品の調達（グリーン調達）を図っています。

2007年度は、公共工事の特定調達物品57品目※のうち、当社の事業に関連のある36品目の調達に取り組みました。今後、調達率の低い品目についても、仕様や用途を勘案し、環境負荷の少ない資材などの調達を検討していきます。

●調達を実施した36品目の調達量と割合（2007年度）





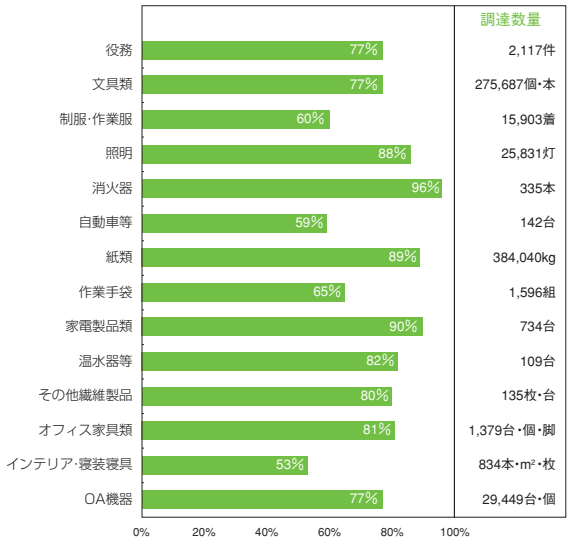
●オフィス活動における取り組み

2007年度は、物品、役務に係る特定調達物品165品目※のうち、オフィス活動に関連する149品目の調達を行いました。

【エコマーク】

エコマーク商品は、（財）日本環境協会にて認証する環境ラベル制度であり、ISO14024にも適合。そのほとんどが、グリーン購入法の「特定調達物品」に該当

●オフィス関連グリーン調達量と割合（2007年度）



※ 特定調達物品：環境省「環境物品等の推進に関する基本方針」（2007年2月2日一部変更閣議決定）に基づく調達品目

環境負荷の低減に努めます。

沿道環境や自然環境に及ぼす影響の低減に努めます。
また、事業活動の全ての段階における環境負荷の低減に努めます。

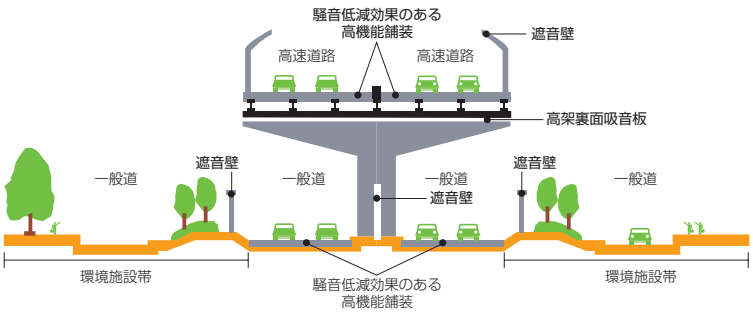
沿道環境に及ぼす影響の低減

●遮音壁の設置

沿道の騒音対策として、2006年度までに約910km（上下線の合計延長）の遮音壁の設置と、約87kmの環境施設帯※を整備しています。2007年度は、沿道環境の状況に応じて約32kmの区間に遮音壁の設置を行いました。今後も、営業中区間および建設中区間について、必要に応じ遮音壁の設置を行うなど、沿道環境の保全に努めます。

遮音壁の設置例（北関東道）

●都市部の騒音対策イメージ



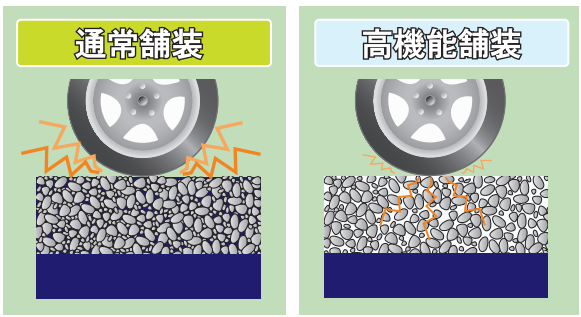
環境施設帯の整備例（外環道）

※環境施設帯：車両からの騒音の影響などを軽減するため、道路と住宅との間に10mまたは20mの用地幅を確保して植樹などを行うものです。

●高機能舗装の整備

営業中の高速道路のアスファルト舗装の延長は、2006年度末で約12,600km・車線で、これまでに交通事故防止などを目的として、約7,000km・車線において順次高機能舗装※を採用しています。2007年度には、さらに約460km・車線について高機能舗装に改良しました。
これにより、高機能舗装率は、約59%となりました。今後も安全・快適で、沿道環境の保全に配慮した道路空間をつくっていきます。

●高機能舗装の騒音低減効果のメカニズム



タイヤ溝と舗装面の間に挟まれた空気の逃げ道がなく、空気圧縮騒音、膨張音が発生する。

舗装内部の空隙に空気が逃げ、騒音が発生しにくい。

※高機能舗装：これまでアスファルト舗装の表層に使われてきた密粒度舗装より舗装体の空隙を多くしているため、排水機能や騒音低減効果を有する舗装です。ただし、騒音低減効果は舗装の劣化などにより減少します。

●トンネル換気設備

トンネル坑口付近の大気を保全するために、換気所を設置しています。これは、拡散・希釈する大気の性質を利用して、微細な粉塵を除去したうえで排気ガスを上空高く吹き上げるものです。

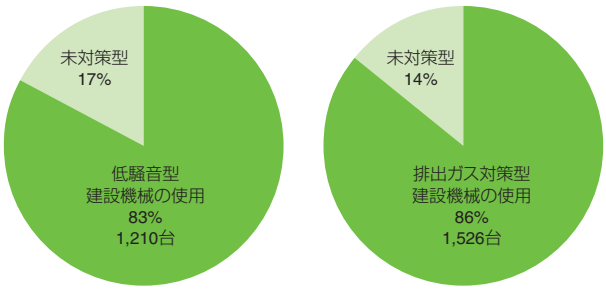
●換気所の機能

青梅トンネルの換気所（換気所周辺の環境整備事例）

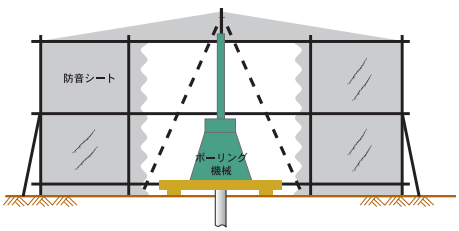
●工事中の環境保全対策

工事に伴う騒音、振動、排気ガスや水質汚濁などへの保全対策を行い、環境負荷の低減に配慮しながら、事業を進めています。

●低騒音型・排出ガス対策型建設機械の使用状況（2007年度）



低騒音型・排出ガス対策型建設機械とその指定ラベル



地質調査時における騒音低減のための防音対策

一般道路への泥はね防止対策

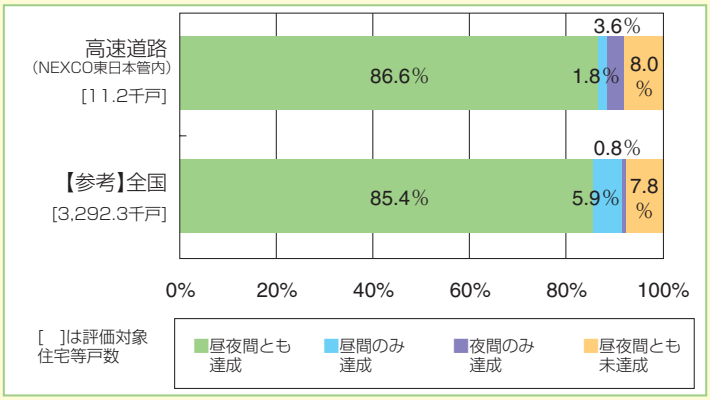
COLUMN 沿道環境の状況

●騒音環境

沿道の騒音状況は、地方公共団体により監視され、環境基準の達成状況が公表されています。2006年度における管内の高速道路の沿道の騒音状況は、評価の対象とされた9路線（約250km）、11.2千戸の住居などについて、9.7千戸（86.6%）が環境基準を達成と評価されました。

道路騒音対策の実施にあたっては、引き続き自治体など関係の皆様と一体となって取り組みます。

●騒音の環境基準の達成状況（2006年度※）



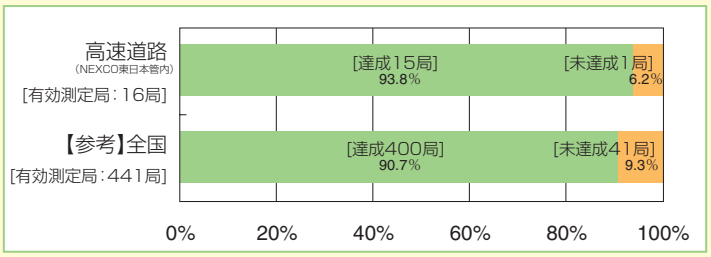
※環境省「平成18年度自動車交通騒音実態調査報告」（平成19年12月）より作成

●大気環境

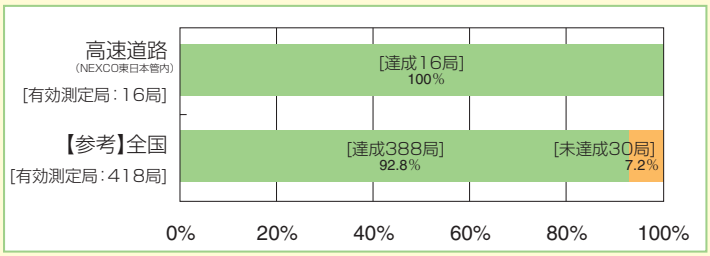
沿道の大気汚染状況は、国・地方公共団体により道路近傍に設置された自動車排出ガス測定局で監視され、環境基準の達成状況が公表されています。2006年度における管内の高速道路沿道の大気汚染状況は、監視対象測定局が16局中、NO_2で15局（93.8%）、SPMで16局（100%）が環境基準達成と評価されました。

NEXCO東日本では、高速道路ネットワーク整備やETC普及・利用促進による料金所渋滞の減少、盛土のり面の樹林形成などにより、CO_2のほかNO_2やSPMの排出を抑制することで、沿道の大気環境の改善に貢献します。

●NO_2（二酸化窒素）の環境基準達成状況（2006年度※）



●SPM（浮遊粒子状物質）の環境基準達成状況（2006年度※）



※環境省「平成18年度大気汚染状況報告書」（2007年12月）および環境省「環境統計集」より作成

自然環境に及ぼす影響の低減

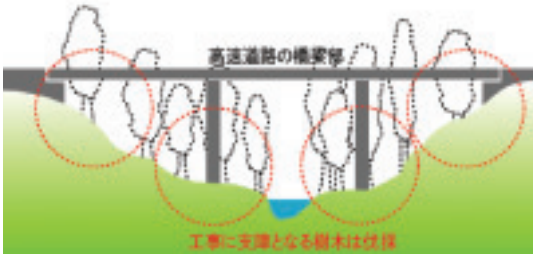
●河川の保全と景観整備

昨年10月に開通した道東道トマムIC～十勝清水IC間では、自然環境が豊かな地域を通過することから、設計段階より自然環境、景観に配慮した道路計画を行いました。このうち、トマム川では、河川の中央部に橋脚を設置することなく、一連の橋梁形式を採用し、河畔林を残すことで自然環境の保全と景観への配慮を行いました。

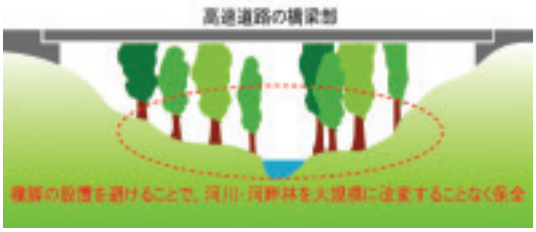
●一般的な施工の場合

【工事前】

【工事後】



●自然環境・景観に配慮した施工の採用



河畔林を残した橋梁形式の採用

●地域性苗木による植樹

自然環境が豊かな地域において道路を建設する場合、周辺地域に自生する樹木の種子を採取し、「地域性苗木」を育苗し、植樹しています。採取した種子は、2～3年間育苗し、現地に植樹します。この地域性苗木は、地域の植物と同じ遺伝子を持ち、地域生態系の保全を図るうえで有効なものとなります。2007年度は、北関東道などにおいて約36ha（約2万7千本）の植樹を行いました。地域性苗木による植樹は、2007年度末で約93ha（約13万本）となりました。

種子採取

育苗

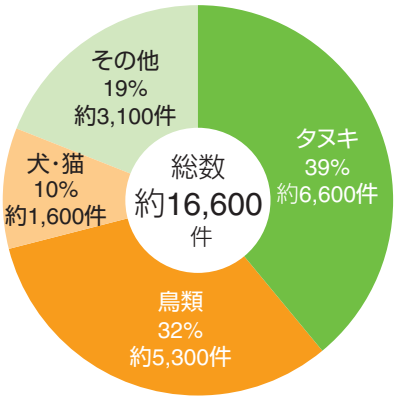
植樹

●動物侵入対策の実施

高速道路は、路線によっては自然環境の豊かな地域や野生動物の生息地付近を通過する場合があり、その結果、走行中の車両と野生動物の衝突事故が起きる場合があります。2007年度には、交通管理巡回により約16,600件の動物の死骸が処理されました。このうち、全体の約4割は「タヌキ」で、次いで、鳥類が約3割となっています。これは、以下の事項が考えられます。

●高速道路が通過する地域はタヌキの生息域である里山が多いこと
●タヌキは夜行性であり、自動車のヘッドライトを見てすくんでしまう性質（いわゆる「タヌキ寝入り」）があること
●鳥類については、事故にあった動物の死骸を求めて飛来するものがあり、それが二次的な要因ともなること

●道路上の動物死骸処理状況（2007年度）



野生動物と車との衝突事故防止策として、次の取り組みを行っています。

●動物侵入防止柵の設置・改良
●注意喚起のための標識設置
●道路構造物を利用したけもの道の確保
●交通管理巡回などによる動物の死骸処理

このうち、車両との衝突が生じると重大な事故につながりかねない大型動物の侵入防止対策として、2007年度には、約63 kmの動物侵入防止柵のかさ上げを行いました。今後も、定期的にデータを収集し適切な対応を図っていきます。また、道路で災禍にあった動物の死骸を求めて飛来する鳥類と車両との衝突を防ぐため、速やかな回収に努めています。

動物侵入防止柵（かさ上げ）

けもの道の確保（水路の活用）

注意喚起標識

鳥類の衝突防止柵の設置（道東道）

環境保全に関する技術開発に取り組んでいます。

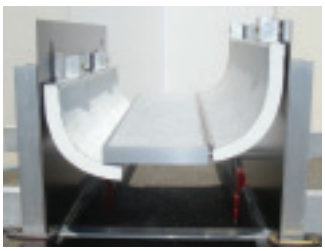
周辺環境との共生・調和や地球環境保全のほか、安全で快適な高速道路の走行空間の提供、さらなるコスト削減と事業の効率化に向けた様々な技術開発に取り組み、実用化しています。

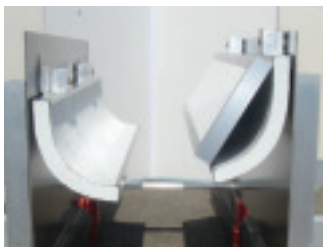
環境保全に関する技術開発

●新たな騒音対策の技術開発（特願2007-335628）

橋梁の伸縮装置（ジョイント）下部から車両の通過時に発生する騒音の防止対策として高い吸音性能を持ち、軽量である製品の特性を活かし、狭小のジョイント空間にも容易に設置することができる製品を、技術提案をいただいた企業と共同で開発しました。

○ご提案企業 ： 株式会社 静科（大和市）

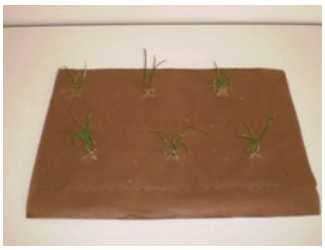




●新たな植栽工法の技術開発（特願2008-140196）

ユリ科植物（ヤブラン）は、これまで株分けによる繁殖が主流ですが、種子による繁殖技術を活用し、雑草を抑制する植栽マットと組み合わせた製品・工法を、技術提案をいただいた企業と共同で開発しました。雑草の抑制に使用するマットは、時間の経過とともに分解する自然に優しい材料を用いています。

○ご提案企業 ： 福田土木造園 株式会社（宇都宮市）



●ツル系植物を用いた壁面緑化技術（特許第3602948）

建造物の壁面をツタなどで覆うことは、ヒートアイランド対策として有効ですが、この製品は、波状の立体金網と天然ヤシ繊維を利用した登はんマットを組み合わせたもので、ツル植物と付着型ツル植物の両方による早期緑化を可能としたものです。製品は軽量なため、壁への負担が少なく、設置が容易となることが特徴です。高速道路の遮音壁や擁壁で使用しているほか、「愛・地球博」にも出展されました。

●その他の環境保全技術

分岐型遮音壁は、遮音壁の先端を4つに分岐させることで、従来型の遮音壁と比較し、より大きな騒音低減効果が得られます。遮音壁のかさ上げができない場合などに使われます。

分岐型遮音壁（特許第3583607）

ノイズリデューサーも、分岐型遮音壁と同様に、既設の遮音壁の上端に設置することで騒音低減効果が得られるものです。この製品は軽量でシンプルな構造が特徴です。

ノイズリデューサー（特許第2652752）

ユニット苗は、座布団状の袋に充填した培土の中で育苗したもので、植穴を掘ることなく設置できる製品です。

ユニット苗（特許第3590715）

環境経営の取り組みを進めています。

環境保全の状況を毎年度、分析・評価することにより、環境マネジメントを持続的・効果的に実施します。
その結果を「CSRレポート」により公表し、社会とのコミュニケーションを図ります。
また、社員研修などを通じ、環境に係る意識向上と企業風土の醸成を高めます。

環境マネジメント

環境に係る各種事業データを分析・評価し、その結果について現地に周知し、状況に応じた見直しや改善を行っています。また、複数の部署に関係するテーマは、社内にワーキングを設置し、横断的に対応するような体制を構築しています。
環境マネジメントの結果については、CSRレポートにより公表します。

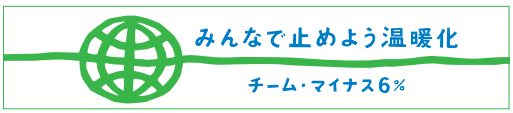
●環境マネジメントの流れ

コミュニケーション

2005年4月に京都議定書目標達成計画が策定されました。また、2008年3月には目標達成計画（改定案）が閣議決定され、産業、運輸、業務その他、家庭、エネルギーの各部門のCO_2排出削減に向けて、これまでの削減対策に加え、「国民運動の展開」など新たな取り組みが盛り込まれました。NEXCO東日本では、これまでも、高速道路のネットワーク整備やETCの普及促進などによる渋滞の緩和、道路のり面の樹林形成などを通じて、CO_2の排出削減に取り組んでいますが、国民運動の展開など新たな取り組みを含めさらに推進するためには、高速道路をご利用いただくお客さまとの連携も重要と考えています。
このため、CO_2排出削減の各種キャンペーンに参加・協賛し、皆さまに情報の発信を行い、CO_2排出削減に向けた取り組みを推進していきます。

●チームマイナス6%

地球温暖化防止のための国民運動『チームマイナス6%』に参加しています。



●1人1日1kgのCO_2削減キャンペーン

『チームマイナス6%』の運動の一環、「1人1日1kgの削減」に協賛しています。

●「クールビズ」の取り組み

地球温暖化防止対策として、「クールビズ」を実践し、事務室内の冷房における省エネに取り組んでいます。

●社会環境活動

高速道路事業を行っていくためには、地域の皆さまのご理解とご協力が欠かせません。
NEXCO東日本では、地域の皆さまと連携し、自然に優しい道づくり（エコロード）を進めることや、地域で開催される様々な活動などに積極的に参加しています。

植樹祭（道東道 トマムIC）

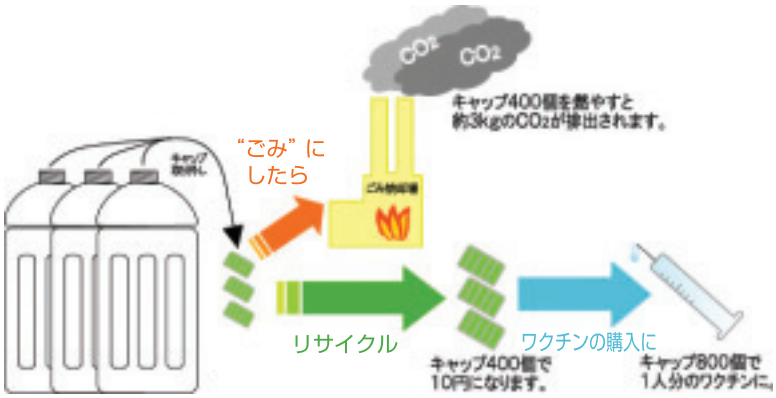
植樹祭（北関東道 太田桐生IC）

地域の方々と共同の清掃活動
（新潟市亀田郷地区）

社員によるクリーンキャンペーン
（東北道 鶴巣PA）

●エコキャップ運動

ペットボトルのキャップは、プラスチックとして分別して処理を行うことが一般的ですが、このキャップを活用した社会貢献活動に参加しています。
発展途上国では、必要なワクチンを接種できない子どもたちがたくさんいます。「エコキャップ運動※」は、キャップを収集して、ポリオワクチンの購入に充てる活動に協力するものです。
現在、オフィスや一部のサービスエリア・パーキングエリアから回収されるキャップを集めて、エコキャップ運動を進める団体に届けています。



※エコキャップ運動は、「エコキャップ推進協会」が行っています（http://ecocap007.com/）。

事務室内のキャップ回収場所

社員教育

環境に関する研修や意見交換を行い、社員の意識の向上を図っています。
また、「建設副産物・再生資源の取扱いに関するガイドライン」など、関係法令に関する解説書を作成し、社員への周知を図っています。

社内環境研修

環境研修分科会討議

社会から信頼される企業を目指して

NEXCO東日本は、社会的責任を全うすることで、社会から信頼される企業を目指します。お客さま、地域社会、国際社会、取引先、社員との信頼関係を重視し、CSR活動に取り組んでいます。

society

社会

お客さまとの関わり…… P50
地域社会との関わり…… P64
国際社会との関わり…… P68
取引先との関わり …… P69
社員との関わり …… P70

お客さまとの関わり

お客さまを第一に考え、お客さまの安全・安心・快適・便利なドライブを支えるため、ご利用しやすい料金設定や高速道路の維持管理、防災対策、交通安全対策などに努めています。また、「NEXCO東日本お客さまセンター」を開設し、お客さまの声に応える体制を構築するとともに、バリアフリー化など施設の快適性向上、エリアコンシェルジェの配置などお客さまサービスの向上に取り組んでいます。

地域社会との関わり

高速道路管理運営・建設事業を基盤とする当社にとって、地域社会との共生は重要な使命です。地域社会と良好な関係を築くために、地域交流イベントの開催・参加や、沿道の清掃活動への参加、現場見学会の開催など地域に密着した活動を行っています。

国際社会との関わり

道路技術向上のために、技術交流協定の締結、技術協力会議の開催、発展途上国への技術支援などの活動を行っています。

取引先との関わり

お客さまによりよいサービスを確実に提供するために、取引先に対する支援を行うなど、取引先との連携を深めています。

社員との関わり

社員一人ひとりがやりがいを実感し、誇りをもって働けるよう、チャレンジ精神を大切にするとともに、充実した社員教育を実施しています。また、社員のメンタルヘルスケアなどにも配慮し、良好な職場環境づくりに取り組んでいます。

お客さま満足度の向上のため利用しやすい料金の設定、雪や災害に強い道路の維持管理に努めています。

ETCを活用した各種の時間帯割引や地域の特色を活かした企画割引などを実施しています。また、積雪寒冷地を広範囲にカバーするNEXCO東日本の事業エリアでは、日常の維持管理はもとより、冬期の雪氷対策や防災対策により安全で安心してご利用いただけるよう努めています。

利用しやすい料金サービス

ETC（有料道路自動料金支払システム）を活用して、ご利用の時間帯によって料金を割引く各種ETC時間帯割引やご利用の頻度に応じて料金を割引く大口・多頻度割引およびETCマイレージサービスなどを実施し、お客さまがご利用しやすい料金サービスを提供しています。さらには、地元の観光協会や観光施設などと連携して地域の観光シーズンに高速道路の通行料金がお得になる企画割引「ドラ割」も実施しています。

また、国の政策に基づいた原油価格高騰対策などの料金の引下げについて協力しています。

●ドラ割の各種パンフレット

えちごトキめきフリーパス

北海道ETC
夏トクふりーぱす

ETC夏トク洞爺湖パック

かしわざき夏割海水浴パス

仙台・宮城遊遊フリーパス

維持管理

お客さまに安心して高速道路をご利用いただけるよう、路面や橋梁、トンネル、その他各種施設の維持・点検や清掃、迅速な事故復旧に取り組んでいます。道路を走行しながらクラック（ひび割れ）を測定する高速クラック計測車を導入し、道路規制をすることなく、トンネルの点検が行えるようになりました。

橋梁点検

高速クラック計測車によるトンネル計測

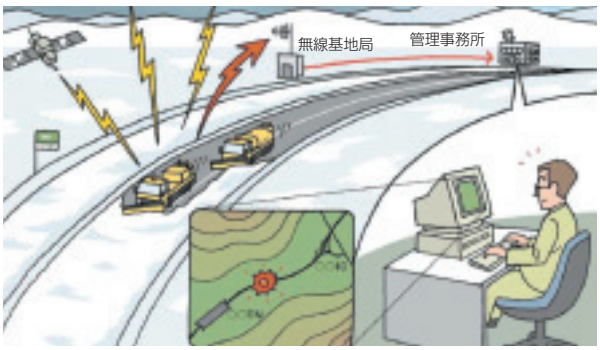
雪氷対策

冬期の厳しい気象状況下においても交通を確保するために、地域・気象特性にあわせた雪氷作業を行っています。また降雪時における走行の際の視認性確保のために、防雪柵などを設置しています。効率的な雪氷作業を行うために、「路面情報測定車」「雪氷車両運行システム」などを一部地域において導入しています。なお、道路脇に設置した無線装置からの電波を受信する装置を搭載した車両に対して、視界不良などの情報を提供する「次世代高度道路交通システム(ITS)」の実証実験を2008年度に実施する予定です。

道路特性に応じた雪氷作業

防雪柵

路面情報測定車
雪氷車両に、路温計、路面判別センサー、気温計、塩分濃度計などを搭載。自動的に適切な凍結防止剤散布量を判断し、散布します。



雪氷車両運行システム
GPSを活用し、雪氷作業車両の位置をリアルタイムに把握。迅速かつ効率的な作業指示を行うことが可能になりました。

防災対策

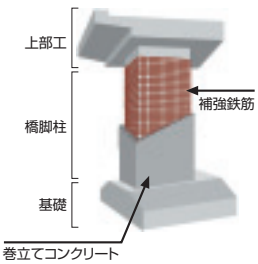
災害に強い道路ネットワークを構築するため、橋梁の耐震補強などを進めています。また、防災通信システムの拡充・強化なども図っています。

●橋脚の耐震補強率

	2007年度	2010年度(目標)
耐震補強率	85%	100%

※2008年度以降に完了する箇所全てで工事着手済み

橋脚の耐震補強



防災通信システム

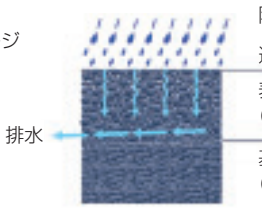
高速道路の安全性を高めるための活動を行っています。

安全で円滑な交通を確保するため、様々な安全対策を通じて走行環境の向上を図っています。
また、不正な通行をする車への毅然たる対処や、交通安全啓発活動の推進により安全性の向上を図っています。

交通安全対策

自動車専用道路である高速道路は安全性が高く、死傷事故率は、日本全国の道路の約12分の1となっています。NEXCO東日本では交通事故を防止するため、道路の機能向上に努めています。たとえば、高機能舗装を採用することにより雨天時の走行環境を改善し、高視認性区画線や自発光デリニエーターにより夜間の走行環境を改善させています。また、重大事故防止のための中央分離帯防護柵の強化、逆走防止のための路面標示の改良、暫定2車線区間の車線逸脱防止のための凹凸型路面標示、大型動物の侵入防止対策、ETCカードの挿し忘れによるトラブルを未然に防止する「お知らせアンテナ」の設置なども実施しており、安全性の向上を図っています。

高機能舗装の
排水機能イメージ

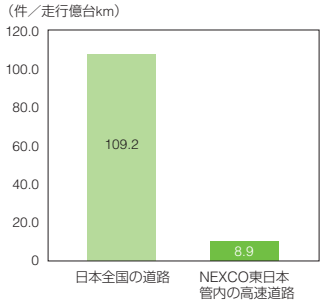


高機能舗装は、従来の密粒度舗装よりも空隙が多いため、排水機能や騒音低減効果に優れており、高速走行時の安全性の向上につながります。新たに建設する高速道路や、舗装改良を行う箇所で全面的に採用しています。

高機能舗装

夜間事故対策
（自発光デリニエーター）

●死傷事故率比較（2007年1月～2007年12月） 出典：警察庁資料



強化型防護柵（中央分離帯）

暫定2車線区間の車線逸脱防止対策（凹凸型路面標示）

逆走防止対策（矢印路面標示）

大型動物侵入防止対策

●お知らせアンテナ

●お知らせアンテナの整備とETC停止処理率

	2007年度まで	2010年度（目標）
お知らせアンテナ整備数	70ヵ所	197ヵ所

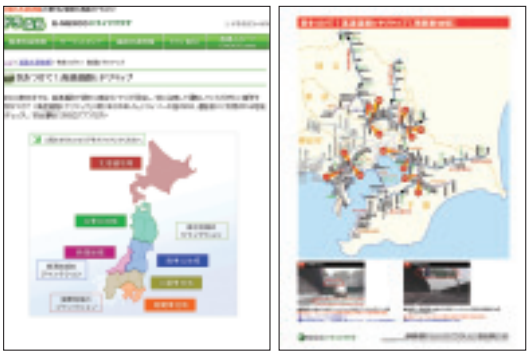
	2006年度	2007年度	2010年度（目標）
ETC停止処理※率	0.21%	0.16%	0.16%

※カード挿し忘れなどによりETC車が専用レーンで停止しノンストップで走行できない場合をいう

高速道路ヒヤリマップ

高速道路において、ドライバーの皆さまに特に適切な速度で注意して運転いただきたい箇所について、その注意内容をまとめ、「気をつけて！高速道路ヒヤリマップ」としてドライブ旅行のポータルサイト「E-NEXCOドライブプラザ」の中で掲載しております。

http://www.driveplaza.com/traffic/map/



気をつけて！高速道路ヒヤリマップ

不正通行対策

「不正通行は許さない」という毅然たる姿勢で対策に取り組んでいます。不正通行対策本部を設置し、不正通行者を特定するための不正通行監視カメラや一般レーンの開閉バーの増設、警察への通報・捜査への協力など対策の強化を図っています。

不正通行監視カメラの映像

法令等違反車両取締

道路を通行することができる車両諸元の最高限度値や、長大トンネルなどを通行する際に積載することができる危険物などは、法令などで定められています。これらの法令等違反車両の指導取締を、入口料金所やトンネル入口付近などで実施しています。

法令等違反車両の取締

交通安全啓発活動

高速道路を運転する際の注意点や、交通法規の遵守をポスター、チラシ、ホームページなどへ掲載するなど、様々な交通安全広報を実施しています。また、警察や地元の安全協議会などと協力して、インターチェンジなどで交通安全キャンペーンを展開し、安全運転を呼びかけています。

交通安全啓発活動

24時間・365日、高速道路の安全を見守り お客さまの安全・快適なドライブをサポートします。

交通管理巡回などにより刻々と変化する道路状況・交通状況を把握し、道路交通情報の迅速な提供や、異常事態への対応により、お客さまの安全で快適なドライブをサポートしています。また、24時間体制でお客さまの声にお応えする体制を構築しています。

交通管理巡回

定期または臨時に高速道路を巡回し、渋滞発生の有無などの交通状況、落下物の有無などの道路状況、気象状況などの情報を収集しています。

また、異常事態が発生した時には現場へ急行し、落下物の排除、交通警察や消防機関とともに事故対応、故障車などに対する援助などを行います。

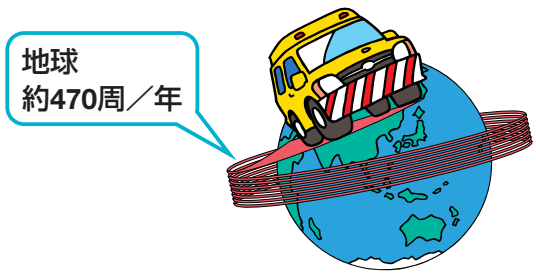
交通管理隊

交通管理パトロール

事故発生時の対応

●2007年度実績

落下物などの処理数	96,100件
交通管理巡回距離	18,806,817km（地球約470周）



交通管制

道路管制センター内にある交通管制室では、併設する管区警察局高速道路管理室とともに、異常事態の有無、道路状況、気象状況などの情報を収集し、お客さまに提供しています。異常事態発生時には、現場の交通管理隊などに対し、事態の処理に関して適切な措置をとるよう指示するとともに、必要に応じて消防車、救急車などの出動要請、他の道路管理者、河川管理者、関係自治体への連絡も行っています。

交通管制室

交通情報の提供

本線情報板やハイウェイラジオで走行中のお客さまにリアルタイムの情報を提供しているほか、サービスエリア・パーキングエリアやインターネットでも交通情報を提供しています。

●本線情報板

高速道路を走行されるお客さまに、事故や落下物、通行止めや渋滞などの道路交通情報を提供しています。

	インターチェンジの手前に設置されています。
	ジャンクションの手前に設置され、進行方向の道路ごとの道路交通情報を提供します。
	主要インターチェンジまでの所要時間を表示します。
	サービスエリア・パーキングエリアの混雑状況を表示します。

●ハイウェイラジオ

高速道路に沿って設置したアンテナからAMラジオ放送（1620kHz）を通じて5分更新で交通情報を提供しています。

●インターネットによる情報提供

NEXCO東日本が運営するドライブ旅行のポータルサイト「E-NEXCOドライブプラザ」において、全国の高速道路の通行止め情報などを提供しています。

※(財)日本道路交通情報センター（JARTIC）との連携によるサービスです。

http://www.driveplaza.com/

携帯サイトでも提供しています

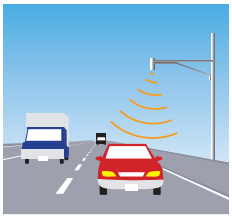
http://m.driveplaza.com

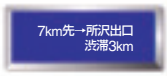
●NEXCO東日本お客さまセンター

2007年3月に「お客さまセンター」を開設しました。24時間・365日、お客さまからのお問い合わせにお応えしています。

●VICS（道路交通情報通信システム）

道路上に設置したビーコン（情報送信装置）やFM多重放送により、VICS対応の機器をご利用のお客さまに渋滞情報、所要時間情報、交通規制情報などの道路交通情報を（財）道路交通情報通信システムセンターを通じてリアルタイムに提供しています。





文字表示型

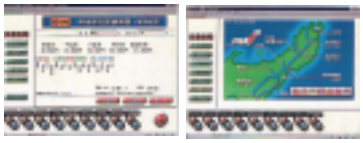
簡易図形表示型

地図表示型

●サービスエリア・パーキングエリアでの情報提供

サービスエリア・パーキングエリアではハイウェイ情報ターミナルや掲示板、インフォメーションで道路交通情報を提供しています。行き先までの渋滞情報や、通行止め情報などを簡単に調べられる「リクエスト端末」も用意しています。

リクエスト端末



高速料金やETC割引、交通情報など、お気軽にお問い合わせ下さい
ナビダイヤル 0570-024-024（24時間）（24時間）
PHS・IP電話のお客さま：03-5338-7524

高品質な高速道路を効率的に管理運営・建設するための技術開発・品質管理に取り組んでいます。

安全・快適にご利用いただける質の高い高速道路を管理運営・建設するための技術開発に取り組んでいます。
また、新たな調達方式の導入や工事管理手法の改善を図り、コスト削減と品質の向上を図っています。

技術開発の取り組み

「安全性・快適性の向上」、「事業の効率化」、「周辺環境ならびに地球環境保全」のための技術開発に取り組んでいます。グループ会社である株式会社高速道路総合技術研究所（NEXCO総研）を活用しつつ、室内における試験研究で十分に性能を確認した後に現場に展開し、引き続きその性能を確認する手法の採用により、安全で確実な技術の開発に取り組んでいます。また、他企業の開発した技術の活用を通じて、技術開発を積極的に推進しています。

路面状態の調査試験車

●安全性・快適性の向上のために

交通事故削減や交通渋滞など安全で快適な走行環境を確保するため、また、大規模地震、異常降雨などの被害の未然防止や最小化を図るために、道路構造の強化などに関する技術開発の推進、迅速な交通確保に資する研究に取り組んでいます。

新潟県中越沖地震の応急復旧

●事業の効率化のために

合理的な設計手法、新材料、新技術、新工法を開発することにより、建設･更新コストの削減を図っています。キャビテーション技術※1を活用した高速清掃装置の開発（特許第3939722）※2を行い、2008年度初めに実用化することができました。今までトンネルの照明灯具清掃は車線規制を行ったうえで1灯ずつ作業していましたが、この装置の導入により時速約50kmで走行しながらの作業が可能となり、作業時間や規制時間が大幅に短縮されました。

※1 圧力低下させた水の沸騰により発生する気泡が、物体に接触して弾ける時に衝撃力を発生する現象
※2 NEXCO3社とNEXCO総研の共同開発

高速清掃作業の状況

●環境保全のために

新しい遮音壁の開発による沿道の騒音対策、ユニット苗の育成など環境保全対策を実施しています。

■TIネットワークの活用

技術情報交換の場として設置した「TI（Technical Interchange）ネットワーク」を通じて技術提案のあった企業と共同研究を推進しています。

http://www.e-nexco.co.jp/bids/tinet

「TIネットワーク」ポスター

品質の確保

品質の確保のために以下のことに取り組んでいます。

・グループ会社と一体となった品質管理体制の構築
・独自の厳しい技術基準を設け、現場での立会い検査などを通じた、きめ細かい品質管理
・工事管理手法の改善や検査･点検技術の高度化･効率化への積極的な取り組み

●非破壊検査による品質管理検査（現場立会い検査）

コンクリート構造物における鉄筋かぶりの確認

コンクリート構造物における強度確認

最適調達推進の取り組み

高品質な高速道路を効率的に管理運営･建設するために、ビジネスパートナーと信頼関係を築き上げ、これを維持するとともに、ビジネスパートナーの最新の技術力を活用することが可能となる､新しい調達制度を構築するなどして、価格と品質で総合的に優れた調達を推進しています。

・国内外の事業者に公平な競争機会を提供し、公正かつ透明性を確保した調達を行っています。
・市場の競争原理を踏まえ、最適な時期に最適な方法で調達しています。
・現場管理の効率化、建設資材などを直接調達するなどして、終わりなきコスト削減に努めています。
・ビジネスパートナーの最新の技術力を活用することにより、建設サービスのコストあたりの価値（機能・性能・品質・耐久性など）を最大にする技術提案VE（バリューエンジニアリング）方式を調達方式として採用しています。
・高速道路の管理運営・建設により培った技術力・ノウハウを調達に活用しています。

海外資材調達

技術提案VE方式を活用した工事

緊急時にも迅速・適切に対応できるよう、ヘリポートや緊急入退出路の設置を進めています。

高速道路で発生した事故や、地域社会の救命活動をサポートするために、「救命活動支援ヘリポート」や「緊急入退出路」を設置しています。また、関係機関との救急訓練を継続的に実施し、万全の体制を整えています。

救命活動支援ヘリポートの整備

北海道・宮城・福島・群馬など14ヵ所のサービスエリア・パーキングエリアにドクターヘリコプターなどが離着陸するための「救命活動支援ヘリポート」を整備し、消防局・交通警察隊・病院などの関係機関とともに、ヘリコプターの離着陸訓練や負傷者の収容訓練などを実施しています。また、本線上の離着陸可能場所が分かる「高速道路の離着陸難易度マップ」を関係者間で共有することで、迅速な対応を図っています。

高速道路本線における離着陸訓練

●救命活動支援ヘリポート整備状況

都道府県名	道路名	サービスエリア・パーキングエリア
北海道	道央道	輪厚PA（下り）
北海道	道央道	岩見沢SA（上り）
青森	東北道	津軽SA（下り）
岩手	東北道	前沢SA（下り）
宮城	東北道	長者原SA（上り）
宮城	東北道	泉PA（下り）
福島	東北道	安積PA（上り）
福島	磐越道	五百川PA（下り）
福島	磐越道	磐梯山SA（上り）
茨城	常磐道	守谷SA（上り）
群馬	関越道	赤城高原SA（下り）
群馬	上信越道	横川SA（上り）
千葉	館山道	市原SA（上り）
新潟	磐越道	阿賀野川SA（下り）

緊急入退出路の整備

NEXCO東日本では、救急患者の搬送をサポートするために、緊急医療施設の近隣に緊急車専用の緊急入退出路を設けています。緊急医療では1分1秒でも早く治療を受けることが救命率の向上につながります。緊急医療施設と高速道路が連携することによって、一般道の渋滞や積雪などの影響を避け、救急患者を安静かつ迅速に搬送できるようになるため、より広域な緊急医療体制を構築することが可能になります。たとえば東北道に緊急入退出路を整備したことにより、青森県立中央病院への搬送時間が短縮され、新たに弘前市・鰺ケ沢町・金木町など5市町村の22万人が60分圏内となりました。

緊急入退出路

●緊急入退出路の整備状況

道路名	区間	上下線	設置箇所（KP又は施設名）	設置年度	月当たり利用回数（2007年度）	搬送医療施設名
山形道	山形北IC～山形JCT	上り	43.5	2002	51	・山形県立中央病院
東北道	青森中央IC～青森東IC	下り	688.3	2004	15	・青森県立中央病院
長野道	豊科IC～麻積IC	上り	47.3	2005	11	松本市 ・信州大学医学部付属病院 ・松本協立病院 ・相澤病院 安曇野市 ・豊科赤十字病院
	豊科IC～麻積IC	下り	40.5	2007	—	
札樽道	手稲IC～銭函IC	上下	金山PA	2007	2	・北海道立子ども総合医療・療育センター

個性的で、快適・安心のサービスで お客さまをおもてなしします。

NEXCO東日本のサービスエリア・パーキングエリアは、全299ヵ所。
バリアフリー化の推進や「礎づくり」「華づくり」といったサービスの向上に努めています。

施設の快適性向上

全てのお客さまに快適にご利用いただけるサービスエリア・パーキングエリアを目指して、バリアフリー化を進めています。施設の段差の解消をはじめ、身体障がい者用駐車スペース、車椅子や筆談ボード、緊急時のためのAED（自動体外式除細動器）などを設置しています。

トイレは、和式便器の洋式化、女性用トイレの便器数増設を進めているほか、ベビーシートや小型手洗い器などを備えた大型ブース（男性・女性トイレ）、子供用小便器（男性・女性トイレ）の整備を行っています。2008年度までには、全ての洋式便器に暖房・洗浄便座を設置し、洗面所には温水対応の自動水栓を設置します。また、パウダーコーナーや着替えなどができるフィッティングルーム、待ち合わせコーナーを設けたトイレも整備しています。

さらに、多目的（身体障がい者）トイレにはベッドと幼児便座を整備し、オストメイト対応トイレ※を男性・女性トイレまたは多目的トイレに設けるなど、どなたでも快適にご利用いただけるトイレ空間づくりに努めています。

※オストメイト対応トイレ：直腸がんや膀胱がんなどにより、人工肛門または人工膀胱を保有している方が、排泄物を処理するための流し台や手洗い場が設けられています。

段差のない休憩施設

身体障がい者用駐車場

AED（自動体外式除細動器）

メディカルコール

多目的（身体障がい者）トイレ

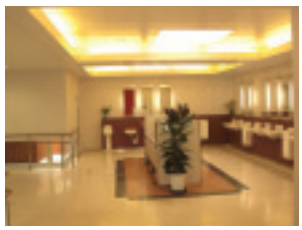
暖房・洗浄便座

子供用小便器（男性・女性トイレ）

ベビーシート（男性・女性トイレ）

パウダーコーナー

フィッティングルーム


待ち合わせコーナー

オストメイト対応トイレ

●トイレ内設備の整備状況

	①和式便器の洋式化	②暖房・洗浄便座の設置	③温水対応自動水栓の設置	④女性用トイレブース増設
2007年度まで	2,090個	2,053個	282エリア	91ブース
目標	2010年度までに約3,100個整備	2010年度末時点の洋式便器全て（約3,100個）に設置完了	2008年度末時点の全エリア（300エリア）に設置完了	2010年度までにさらに約60ブース増設

サービスの向上

「礎づくり（サービスの標準化）」「華づくり（サービスの個性化）」をテーマに、「礎づくり」として、コンビニエンスストアや専門店の導入、「華づくり」として、地域の特産品やそこでしか味わえない料理の提供などのサービスの向上を図っています。また、新しいコンセプトの高速道路型商業施設「Pasar（パサール）」の建設、地域を彩るショッピングゾーン「旬撰倶楽部（しゅんせんくらぶ）」の導入、商業施設のリニューアルなどを積極的に進めています。

Pasar幕張（上り）

旬撰倶楽部（Pasar幕張（上り））

旬撰倶楽部（Pasar幕張（下り））

東京湾アクアライン
海ほたるPAリニューアル

商業施設のリニューアル例
（東北道菅生PA（上り））

コンビニエンスストア導入例
常磐道 千代田PA（下り）

シアトル系カフェ導入例
関越道 三芳PA（下り）

地元銘品の販売
上信越道 横川SA（上り）

地域の特産品の販売　上信越道
松代PA（上り）「E-NEXCO野菜市場」

ペットを連れたお客さまへのサービス

ドライブ途中でも安心して愛犬と楽しんでいただけるようNEXCO東日本エリアでは、6ヵ所のサービスエリアに「ドッグラン」を設置しています。また、62ヵ所のサービスエリア・パーキングエリアでは愛犬用の「どら弁当ポチ」の販売も行っています。

【ドッグラン設置箇所】

常磐道　守谷SA（下）
東北道　那須高原SA（下）
関越道　高坂SA（上下一体）
館山道　市原SA（上・下）
上信越道　佐久平PA
（ハイウェイオアシス）

どら弁当ポチ

ドッグラン

食の安全

食の衛生管理に対する社会のニーズが高まるなか、お客さまに品質が良く安全な食品を提供することは食品営業の基本であり、食品の衛生管理は従事する者全員が正確な衛生知識と自覚を持って日々実践されるべき大切な仕事です。衛生管理の基本的な知識と点検チェック項目をまとめた「食品衛生管理のポイント」の配布をはじめ、各店舗における衛生管理の状況を確認し、食の安全が守られるようレベルの向上に努めています。

食品衛生管理のポイント

エリアコンシェルジェ

33ヵ所のサービスエリア・パーキングエリアに「エリアコンシェルジェ」を配置し、高速道路をご利用いただくお客さまの様々なご要望を積極的にお聞きし、お客さまの視点に立った解決策の提案を行うなど、きめ細かな対応を行っています。

エリアコンシェルジェ

どら(道楽)弁当

地域の特性や立地条件に応じて特徴あるサービスエリア・パーキングエリアを目指す「華づくり」の一環として、NEXCO東日本のオリジナル商品「どら(道楽)弁当」を販売しています。

●「どら(道楽)弁当」のコンセプト

・地域を代表する特産物、食材を使用
・500円～1,000円程度のお手頃な価格
・ドライブ(道)とともに、お手軽に楽しめる

この3つのコンセプトに適うものとして、旅行ジャーナリストとして活躍する小林しのぶさんが監修し、おすすめするものです。

経営資源のひとつとしての高速道路を有効活用し、新たな取り組みを行っています。

お客さまの利便性を高めるために、高速道路を活用して新たな取り組みを行っています。
また、フリーマガジンの配布などを通じて、お客さまへの情報提供、コミュニケーションに努めています。

高速道路をお得に利用できるカード

2006年12月、オフィシャルカード「E-NEXCO pass」のサービスを開始しました。これは、ETCカードがセットになったクレジットカード（非接触型決済サービス※）で、貯まったポイントで高速道路を利用できるなど、他のカードにはない特典があります。高速道路を利用されるお客さまの利便性向上を図るとともに、ETCの普及にもつなげていきます。

※ビザタッチ、スマートプラス対応

高速道路情報満載のポータルサイト

お客さまの快適で安全なドライブをサポートするため、ドライブ旅行のポータルサイト「E-NEXCOドライブプラザ」において高速道路料金・ルート検索、道路交通情報、渋滞予測、サービスエリア・パーキングエリア情報などの情報を提供しています。また、さらにお客さまの利便性を高めるため、特産品の販売や宿泊予約サービスなどのウェブ事業を行っています。

E-NEXCOドライブプラザ　http://www.driveplaza.com/

高速道路から直接利用できるホテル

2008年7月、長距離ドライブのお客さまの宿泊ニーズにお応えするため、高速道路から直接利用でき、手軽で経済的に泊まることのできる宿泊施設「E-NEXCO　LODGE」を初めて東北道佐野SAにオープンしました。「E-NEXCO LODGE　佐野SA店」は株式会社旅籠屋との業務提携により当社が建設し、株式会社旅籠屋が施設の経営・運営を行うもので、今後この施設の利用状況などを分析し、ホテル事業の展開を検討してまいります。

E-NEXCO LODGE佐野SA店

高速道路の情報誌

高速道路地図やドライブ情報、サービスエリア・パーキングエリアのグルメ情報、施設情報など、お客さまにとって役に立つ情報を網羅したフリーマガジン「ハイウェイウォーカー」(株式会社角川クロスメディアとタイアップ)を、サービスエリア・パーキングエリアで無料配布しています。

ハイウェイウォーカー（北海道版・東日本版）

お客さまの声に応えサービスの改善、満足度の向上に努めています。

「お客さま第一」を経営方針の重要な柱と位置付け、「お客さまセンター」を設置しています。
お問い合わせ、ご意見・ご要望に24時間・365日対応するとともに、お客さまのニーズを把握し、より質の高いサービスの提供に挑戦していきます。

お客さまセンターの設置・お客さまの声への対応

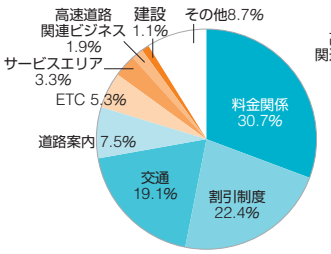
「お客様を第一に考え、安全・安心・快適・便利を向上させます。」という経営方針のもと、お客さまからの様々なお問い合わせ、ご意見・ご要望にお応えするため、2007年3月より「お客さまセンター」を設置しています。
お客さまセンターには、お電話やウェブサイトを通じたお問い合わせが、毎日平均約1,300件寄せられています。また、いただいたご意見・ご要望は、現場組織に直ちに伝達されるとともに、経営陣を含め、社内全体で共有されています。さらに、専用のシステムで様々な角度から分析し、お客さまサービスの向上に役立てています。

●お客さまの声の受付状況（2007年度）

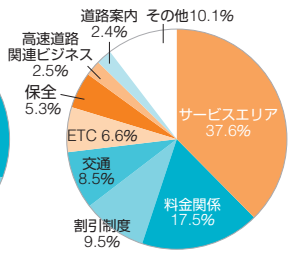
	総受付数	お問い合わせ	ご意見・ご要望
1年間合計	478,964件	468,392件	10,572件
1日あたり	1,312件※	1,283件	29件
構成比率	100%	98%	2%

※日最大受付件数 3,925件（9月7日 大型台風9号上陸の日）

「お問い合わせ」の内訳



「ご意見・ご要望」の内訳



「お客さまの声」を受けて改善した事例

お客さまセンターに寄せられた「お客さまの声」をもとに、様々な業務改善を実施しています。

●Case 1

【お客さまの声】 気持ち良く使えるトイレにしてほしい。

【改善内容】
2010年度までにすべての休憩施設のトイレ（294ヵ所）を対象にトイレリフレッシュ計画を進めています。暖房洗浄便座や温水対応自動水栓の設置、女性用トイレの増設などを行っています。また、パウダールームやフィッティングルームなど、一段上の快適さを目指した施設も積極的に導入しています。

温水対応自動水栓の設置

フィッティングルーム

パウダールーム

●Case 2

【お客さまの声】 商業施設のない休憩施設にも自動販売機がほしい。

【改善内容】
商業施設などがない休憩施設全112ヵ所のうち、111ヵ所に飲料自動販売機を設置しました。災害緊急時には、飲料の無料サービスに加え、メッセージボードで情報提供を行います。

災害対応型自動販売機

●Case 3

【お客さまの声】 出かける前に渋滞ポイントや雪道情報などを知りたい。

【改善内容】
ドライブ旅行のポータルサイト「E-NEXCOドライブプラザ」を開設し、「渋滞ポイントマップ」や「気をつけて！高速道路ヒヤリマップ」、ライブ画像が見られる「雪道情報」（冬期限定）など様々な情報を提供しています。

気をつけて！高速道路ヒヤリマップ

雪道情報

地域社会の経済活性化や、地域社会との交流に取り組んでいます。

NEXCO東日本は地域と連携して、観光など地域の発展の推進を図るとともに、沿道の清掃や工事現場見学会などを通じて、地域貢献や地域社会との交流を図っています。

地方自治体との提携の強化（県との包括的提携協定）

安全かつ円滑な交通の確保、質の高いサービスの提供のため、宮城県と包括的提携協定を締結し、災害対策、観光振興､利用促進などの分野で共同して事業を行っています。また、他の地方自治体との間でも提携関係の確立に向け、積極的に協議を進めています。

提携協定調印式

高速道路外からも利用可能なエリア

一般道側にもサービスエリア・パーキングエリアの入口および駐車場を設置し、高速道路を利用するお客さまだけでなく、沿道地域の方にも利用していただけるようにしています。

一般道側に設けられた入口（道央道 野幌PA・東北道 長者原SA）

スマートインターチェンジの整備

ETCを利用して、サービスエリア・パーキングエリアなどから高速道路に出入りできるスマートインターチェンジの設置を推進しています。スマートインターチェンジの整備により、高速道路へのアクセスが改善し、地域経済の活性化に貢献しています。

サービスエリア・パーキングエリアに設置されたスマートインターチェンジ

交通安全への取り組み

安全運転意識の向上のため、交通安全運動期間の交通安全キャンペーンに加え、小学生や高齢者ドライバーを対象とした交通安全教室を開くなどの取り組みを積極的に行っています。

交通安全教室

現場見学会の開催

普段見たり、触れたりすることのできない営業中の高速道路の施設や、道路建設の現場を体感していただく機会として、各地で現場見学会（アクア探検隊など）を開催しています。作業機械の試乗や、工事現場で使用されている各種の材料に触れてみるなど、NEXCO東日本の事業を身近に感じていただけるように努めています。

現場見学会

沿道清掃

NEXCO東日本の社員と工事協力会社の社員で構成されている各地の工事安全協議会では、工事中の近隣の交通安全や、清掃活動に取り組んでいます。また、各地の管理事務所でも、継続的な清掃活動や、地域のクリーンアップ活動に参加するなど、地元の方々や観光客の皆さまにきれいな道路をご利用いただけるよう努めています。

清掃活動

地域交流

地域の方々へ日頃の感謝の気持ちを込め、道路開通前イベントなど様々な地域交流イベントを開催したり、地域の祭りに参加するなど､地域に密着した活動を行っています。今後も、交流を深める活動をさらに推進し、地域社会の発展に貢献します。

地域交流イベント

開通前イベント（ウォーキング）

埋蔵文化財調査

高速道路の建設に先立ち、都道府県の教育委員会などを通じて埋蔵文化財の調査を実施し、文化財の保全に努めています。また、地元の方々などを、発掘調査現場に案内するイベントなども開催しています。

発掘調査現場案内

相談窓口

横浜環状南線では、事業推進にあたり地域の皆さまとのコミュニケーションを図るためコミュニケーション広場を開催して来場者と個別に対話を行ったり、沿線や周辺地域の皆さまからの疑問や不安、ご相談に応えるための相談窓口を設けています。

コミュニケーション広場

相談窓口

大規模災害時には、被災地域復旧のライフラインとしての機能確保に努めます。

NEXCO東日本は、地震などの大規模災害時に迅速な対応を図り、道路を早期復旧させ、緊急輸送道路として円滑に機能するように努めます。

新潟県中越沖地震の復旧状況

2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震は、北陸道に多大な被害を及ぼしました。
発災後直ちに応急復旧工事を行い、約4時間後には「緊急輸送道路」としての機能を確保し、緊急車両の通行を可能にし、災害救助活動におけるライフラインとして機能しました。また、発災から約56時間で全線の通行止めを解除し、被災地の早期復旧に貢献しました。

被災直後の状況

発災から約4時間で緊急車両の車線を確保

発災から約56時間で全線の通行止めを解除

新潟県中越沖地震における通行料金無料措置

自然災害などの発生またはそのおそれにより、一般国道などが通行止めになり、開通に長時間を要し、かつ、周りに適当な迂回路がなく、高速道路を通行せざるを得ない場合、該当区間の高速道路料金を無料にする措置を講じています。

一般国道8号（上越市長浜および長岡市大積：土砂崩落）の通行止め区間の迂回路確保および被災地周辺（柏崎市内）の通行の安全確保のため、北陸道能生ICから関越道長岡IC間において、2007年7月16日から段階的に通行料金無料措置を実施しました。

新潟県中越沖地震における高速道路の役割と効果

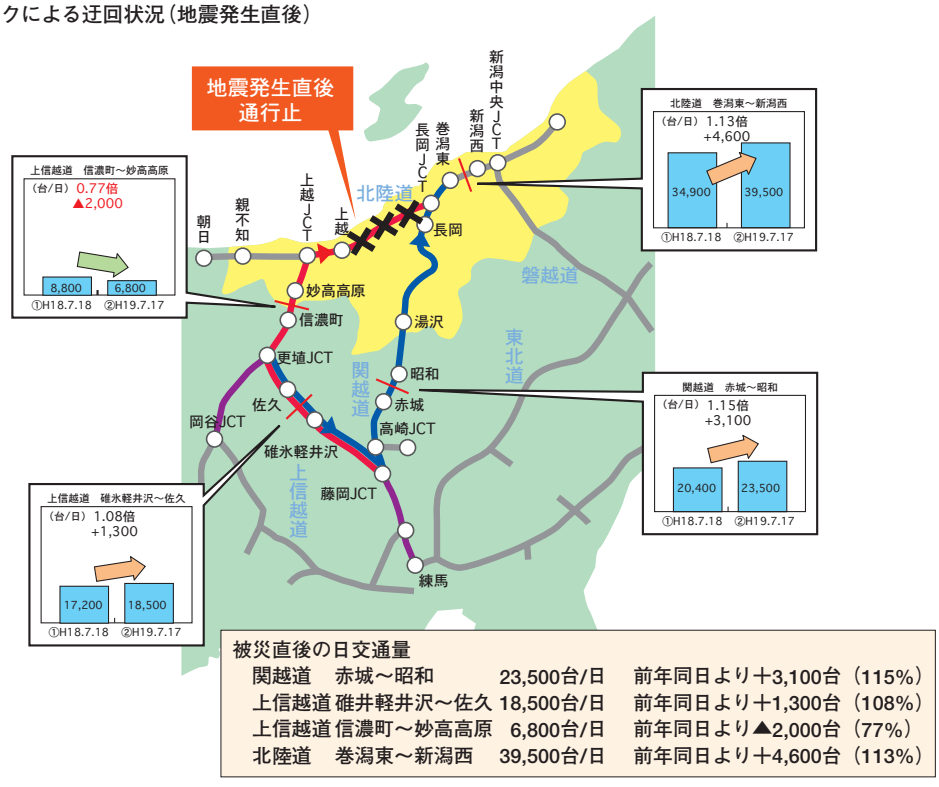
地震による北陸道の通行止めに伴い、上信越道・北陸道で新潟方面の交通が減少しましたが、関越道経由のルートが増加しており、被災区間の代替道路としての機能が発揮されました。

また、柏崎市をはじめとした被災地域における自衛隊支援活動車両の調整・修理を行う拠点として、関越道越後川口SA（上り）駐車場などを臨時基地として提供しました。ここでは、SAの各種施設利用のほか、レストランからの飲料水提供や、定時連絡のためのFAX利用などの協力を行いました。

関越道越後川口SA臨時基地

●高速道路ネットワークの効果

●高速道路の広域ネットワークによる迂回状況（地震発生直後）



地震発生直後に北陸道上越IC～長岡JCT間の通行止めを行いました。これにより、赤色ルートの通行台数が減少し、青色ルートの通行台数が増加しました。代替ルートとして、高速道路ネットワークを活用することによって、交通混乱を招くことなく被災地の早期復旧に貢献しました。

被災直後の日交通量

関越道	赤城～昭和	23,500台/日	前年同日より＋3,100台（115%）
上信越道	碓井軽井沢～佐久	18,500台/日	前年同日より＋1,300台（108%）
上信越道	信濃町～妙高高原	6,800台/日	前年同日より▲2,000台（77%）
北陸道	巻潟東～新潟西	39,500台/日	前年同日より＋4,600台（113%）

●「災害対応型自動販売機」の導入

商業施設のないパーキングエリアに「災害対応型自動販売機」を設置しています。災害対応型自動販売機は、普段は、通常の自動販売機として利用していただき、災害時には、遠隔操作により商品を無料で提供することができるほか、メッセージボードで災害情報などを表示することができます。

災害対応型自動販売機

世界の高速道路づくりに貢献しています。

海外における道路建設事業への技術支援業務や発展途上国への長期の専門技術者の派遣を通じて、NEXCO東日本の技術が世界の高速道路づくりに活かされています。また、アジアやヨーロッパの国々と技術交流を図り、相互の技術レベルの更なる向上に努めています。

海外での道路事業への参画

NEXCO東日本で蓄積された技術やノウハウを海外での道路建設事業に活かす初めての取り組みとして、アルジェリアでの道路建設事業に参加しています。アルジェリア国内を東西に横断する高速道路建設事業の東側工区（約400km）で、道路の設計施工やトンネル設備に関する総合的な技術支援を現地で実施しています。

アルジェリアの現場状況

発展途上国への専門技術者派遣

パキスタン、スリランカの道路関係機関、アジア開発銀行（ADB）などから要請を受け、長期の専門技術者として社員を派遣しています。各国の政策決定者へのアドバイス、道路計画の立案や基準などの作成、職員への研修を行うほか、道路関係プロジェクトの調査、資金援助についての政府間調整業務などを行っています。また、ベトナムのJICAによる総合運輸交通開発の事前調査にも参加しているほか、国際協力銀行にも社員を派遣し、途上国の交通分野の問題解決に大きく貢献しています。

JICA専門家による現場指導

海外の道路関係機関との技術交流協定

海外の道路関係機関（有料道路事業機関）などと情報交換、合同会議開催、研修生交換を目的とした「技術交流協定」を締結しています。現在は、韓国道路公社、マレーシア道路公団、インドネシア道路会社のほか、2008年4月にオーストリアの高速道路会社とも「技術交流協定」を締結し、料金収受や雪氷作業などの技術課題に関する情報交換を行っています。

オーストリア高速道路会社（ASFINAG）との技術交流協定の調印

国際会議への参加

PIARC（世界道路協会）の活動に積極的に参加しており、世界の道路関係者と交流を深めています。また、中国、インドネシア、韓国、マレーシア、タイの高速道路管理会社と、参加組織相互の技術発展、アジア全体の道路技術向上を目的に「技術交流会議」を継続的に各国持ち回りで開催しており、昨年度の第9回はマレーシアで情報交換を行いました。そのほかITS世界会議、ベトナム高速道路セミナー、アジア・オーストラレイシア地域の道路行政官による「HORA会議（道路局長級会議Head of Road Authorities Meeting）」などにも参加し、NEXCO東日本の技術紹介や情報交換などに取り組んでいます。

国際会議

諸外国からの視察、研修の受け入れ

国際協力の一環として、諸外国からの視察や研修を受け入れています。2007年度には、PIARCの代表団、JICAからの研修生、その他10ヵ国から合計320名の視察、研修を受け入れました。

視察、研修の受け入れ

取引先との連携を深め、よりよいサービスの提供や、安全・円滑な事業を推進します。

お客さまによりよいサービスを確実に提供するために、サービスエリア・パーキングエリアのテナント支援を行っています。また、安全で効率的な高速道路建設に向けて、工事施工会社と一体となって「安全協議会」を設置し、工事中の事故防止に取り組んでいます。

サービスエリア・パーキングエリアのテナント支援

「ハイウェイウォーカー」「E-NEXCO 美味しい旅」や、ドライブ旅行のポータルサイト「E-NEXCOドライブプラザ」などで、サービスエリア・パーキングエリアで味わうことができるメニューや販売商品の情報を積極的に発信するほか、新メニューコンテストを開催するなどサービスエリア・パーキングエリアのテナントの営業活動をサポートしています。また、「お客さまセンター」に寄せられたご意見を全てのテナントで共有する体制を構築し、サービスレベルの向上につなげています。

ハイウェイウォーカー「SA・PA味めぐり」

「E-NEXCO 美味しい旅」

新メニューコンテスト

工事中の事故防止への取り組み

工事中の事故防止のために、工事施工会社と一体となった「安全協議会」を設置しています。安全協議会では作業員の安全確保に向けて、工事現場の安全パトロールや安全講習会の実施、安全優良会社の表彰などの活動を推進しています。

安全講習会

新たな人事制度を構築するなど、「社員が働きやすい職場」の環境づくりに取り組んでいます。

NEXCO東日本は、社員の働きがいと業績向上の両立を図ることを目的に、2007年度より新人事制度を段階的に導入しています。お客さまへのサービスの向上、会社としての業績向上のためには、まず社員に働きがいを感じる職場環境づくりが不可欠と考えます。
そこで、社員の能力の発揮・実績などを公正に評価する制度の導入や、福利厚生制度を充実させ、働きやすい職場環境づくりを図っています。

社員教育

NEXCO東日本が持つ公共性と民営化の趣旨を正しく理解し、株式会社としてふさわしい良識ある社員を指導・育成する観点から、社員教育を実施しています。
社員教育は、会社の経営の基本方針に関する理解の徹底と、会社における各人の役割・責務を正しく認識し、職務を正確かつ迅速に遂行するために必要な知識および技術・技能を修得するため、職場内教育を基本に、社員研修も実践しています。

社員研修には、新入社員研修のほか、階層別研修や業務別研修などがあり、公正な業務運営を目指して、コンプライアンス研修なども組み込んだ内容としています。

●2007年度の研修実績

階層別研修	計18コース（受講者:約540名）
業務別研修	計23コース（受講者:約460名）

人事評価

会社における各人の役割・責務を貫徹し、業績とともに、社員のやりがい、能力の向上を図ることを目的として、2007年度から人事評価制度を導入しています。
人事評価制度は、成果評価と能力行動評価の2つの評価から構成されており、成果評価は、組織内での業務分担を踏まえた各人の業績を半年ごとに、能力行動評価は、業務遂行行動を1年ごとに評価します。

制度運用にあたっては、透明性・公正性を重視し、評価項目を社員に公開するとともに、自己評価やフィードバックを通じて、上司・部下の強い関係を構築し、業務を通じて人材育成を行うことを目指しています。評価結果は、社員の指導・育成に活用するとともに、処遇に反映します。
なお、能力行動評価では、全社員にそれぞれの職務階層に応じたコンプライアンスのための行動を求めています。

表彰制度

社員のやりがい向上を目的として、毎年10月に社長表彰を行っています。社員自らの創意工夫により、チャレンジし、業務効率化など具体的な成果が上がったものであり、かつ、業務を完遂した努力・姿勢などが他の社員の模範となるものを対象としています。2007年度は、11件の事案が受賞しました。

2007年度社長表彰式

タスク・ダイエット活動

NEXCO東日本グループでは、「タスク・ダイエット活動」を実施しています。「タスク・ダイエット活動」は、社員一人ひとりが自発的に取り組む業務改善活動で、現場重視の経営を基本として効率的な運営を目指しています。また、業務改善に取り組む社員、現場組織のモチベーション向上などを目的として、毎年「タスク・ダイエット発表会」を開催しています。

タスク・ダイエット発表会の様子

福利厚生など

●社員の健康管理

社員の健康維持・増進を図るため「医務室」を設置し、看護師を常駐させるなど健康管理面のサポート体制を構築し、また、定期健康診断を通じて社員の健康管理に努めています。また、近年社会的に懸念されている心の問題に対して適切に対応できるように「心の健康づくり計画」を策定し、産業医・心理相談員や外部機関を利用した専門家によるカウンセリング窓口を設置するなど、メンタルヘルスケアについても取り組んでいます。

●労働安全衛生システム

労働安全衛生に関しては、各地区に「衛生委員会」を設置し、社員の安全と健康の保持、職場環境の向上を目指すなど、関係法令の遵守に努めています。また、社内イントラネットを用いた広報活動を積極的に行っています。

休暇制度など

●ボランティア休暇制度

社員が社会貢献活動として、災害時における被災者および障がい者などに対する支援活動を行う場合、毎年度において5日以内の特別休暇（ボランティア休暇）を設けています。

●介護休暇制度

社員の親族などで日常生活を営むのに支障がある者の介護をするため、連続する6ヵ月の期間内において必要な期間、休暇を受けられる介護休暇制度を設けています。

●育児休業制度

社員が子の養育のため、その子が3歳に達する日まで休業できる育児休業制度を設けています。
また、社員の配偶者が分娩する場合、分娩予定日の6週間前から分娩後8週間までの間において、その分娩に係る子または小学校就学前の子の養育を行うための休暇として、5日以内の特別休暇（男性社員の育児参加休暇）を設けています。

高速道路という社会インフラを適正に管理運営し、 また、サービスエリア事業や高速道路関連ビジネスによる収益拡大を目指すとともに、経営基盤の確立、財務体質の強化に努めます。

economy

経済

2007年度業績

NEXCO東日本は、東日本地域において、高速道路の管理運営・建設を行う高速道路事業と、サービスエリア・パーキングエリアの運営および高速道路をご利用になるお客さまの利便性を高める高速道路関連ビジネスを行う関連事業を実施しています。2007年度決算（2007年4月1日～2008年3月31日）は、当社の第3期にあたります。

高速道路事業では、景気動向による料金収入増の一方で時間帯割引などの割引サービスにより多くのお客さまに還元し、管理費用においては、暖冬だった前期に比べ、積雪対策費などで費用増となりましたが、高速道路機構に対して前期以上の道路資産賃借料を支払いました。

また、関連事業では、サービスエリア事業、道路受託事業、カード事業、ウェブ事業、駐車場事業、高架下活用事業、トラックターミナル事業を展開し、連結ベースでは、63億円の営業利益を計上しました。

単体の決算と、連結対象の子会社・持分法適用関連会社の決算をあわせた連結グループ決算は、高速道路事業、関連事業合計で営業利益が112億円、経常利益が138億円、当期純利益は87億円となりました。

業績の推移

連結

	2006年度	2007年度
営業収益	8,667億円	9,388億円
営業利益	142億円	112億円
経常利益	167億円	138億円
当期純利益	98億円	87億円

●中期経営計画の財務目標

NEXCO東日本では、2010年度までの中期経営計画を策定しました。中期経営計画では、この5ヵ年間を「経営基盤を確立する期間」として位置付け、民間企業として自立した経営を行うべく、自らの経営判断と責任により、財務体質を適正に維持しつつ、経営基盤の確立を図っていくこととしており、下表に掲げる財務目標を設定しています。

●株式の状況および配当政策

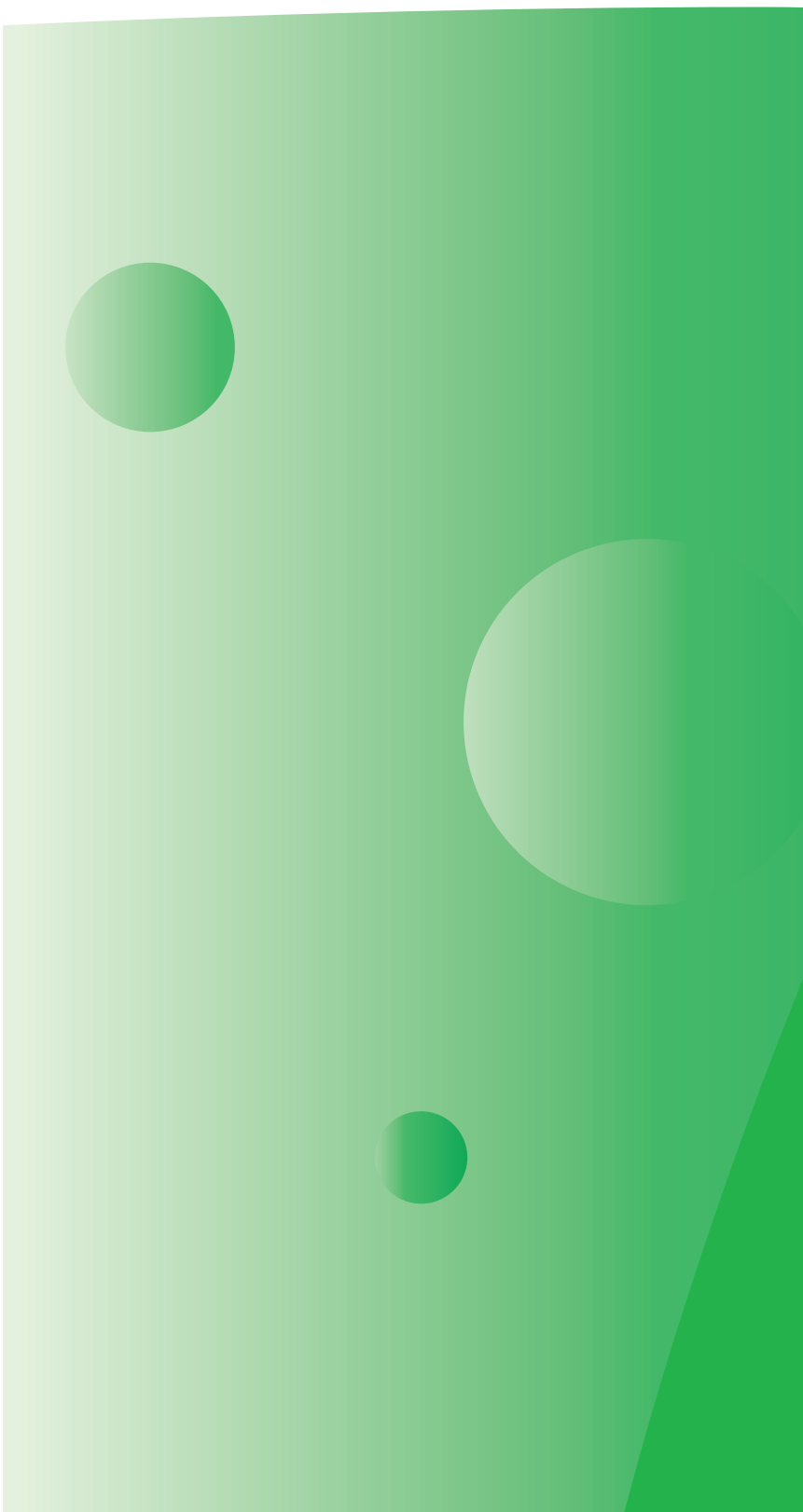
NEXCO東日本の発行済株式総数は105百万株です。株主は、国土交通大臣と財務大臣であり、発行済株式総数に対する所有株式割合は、それぞれ99.95%、0.04%です。

当社では、当分の間は、財務体質を強化することを最優先課題の一つとし、配当などの社外流出を控え、可能な限り内部留保の充実に努めていくこととしています。

今後5ヵ年の財務目標（連結）

		2006年度実績	2007年度実績		2010年度目標
道路管理運営事業	料金収入 （ETC割引額） 道路資産賃借料 管理費用など	7,090億円 （1,563億円） 5,268億円 1,739億円	7,085億円 （1,700億円） 5,322億円 1,751億円		7,650億円 （1,745億円） 5,610億円 2,040億円
	道路資産完成高 道路資産完成原価	442億円 442億円	243億円 243億円		1,588億円（5年間累計） 1,588億円（5年間累計）
道路建設事業	道路資産完成高 道路資産完成原価	239億円 239億円	1,356億円 1,356億円		6,086億円（5年間累計） 6,086億円（5年間累計）
サービスエリア事業 高速道路関連ビジネス	経常利益	61億円	77億円		55億円
全社計	経常利益 当期純利益	167億円 98億円	138億円 87億円		55億円 32億円

料金収入には、社会実験補填額を含む



NEXCO東日本はチーム・マイナス6%に参加しています。

みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

東日本高速道路株式会社

〒100-8979　東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング（総合受付15F）

お問い合わせ先　NEXCO東日本 お客さまセンター
0570-024-024
（PHS・IP電話のお客さま：03-5338-7524）

発行部署　広報室
http://www.e-nexco.co.jp

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

PRINTED WITH SOY INK

このレポートは古紙配合率100%再生紙
および大豆インキを使用しています。